

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第149期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号フォロ・エムビル6階）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月
売上高 (百万円)	23,181	24,228	22,587	22,261	19,117
経常利益 (百万円)	1,496	1,505	884	576	130
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (百万円)	851	741	262	1,126	517
純資産額 (百万円)	14,410	15,454	14,745	12,277	11,908
総資産額 (百万円)	43,161	45,385	43,979	40,873	40,745
1株当たり純資産額 (円)	533.55	572.74	546.48	455.04	441.36
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 ( ) (円)	31.04	27.46	9.74	41.77	19.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.4	34.0	33.5	30.0	29.2
自己資本利益率 (%)	6.0	5.0	1.7	8.3	4.3
株価収益率 (倍)	12.63	11.03	19.61		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,399	1,983	919	713	386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	598	777	1,903	956	848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	753	1,349	1,057	296	466
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	470	327	400	453	457
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	715	766	800	775 (137)	763 (154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第148期及び第149期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第145期から第147期の従業員数の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月
売上高 (百万円)	13,713	14,568	12,992	12,484	10,784
経常利益 (百万円)	1,400	1,572	1,047	778	193
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (百万円)	779	917	533	1,109	332
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	14,946	16,174	15,748	13,311	13,127
総資産額 (百万円)	39,842	41,331	40,320	37,427	37,810
1株当たり純資産額 (円)	553.41	599.43	583.65	493.37	486.53
1株当たり配当額 (円)	6	7	7	3	0
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 (円)	28.36	33.99	19.78	41.12	12.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	39.1	39.1	35.6	34.7
自己資本利益率 (%)	5.3	5.9	3.3	7.6	2.5
株価収益率 (倍)	13.82	8.91	9.66		
配当性向 (%)	21.2	20.6	35.4		
従業員数 (名)	372	389	405	405	408

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期の1株当たり配当額には、創立百周年記念配当1円を含んでおります。

3 第145期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりませ  
ん。

4 第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株  
式がないため記載しておりません。

5 第148期及び第149期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 第148期及び第149期の配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

## 2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

明治38年11月	株式会社に準ずる法人「新潟健康舎」として創立、牧畜及び牛乳販売を目的とする。
大正3年5月	営業目的に倉庫業、運輸事業、不動産事業等を追加。
9年8月	築港工事の許可を受ける。
9年10月	商号を「新潟臨港株式会社」に変更。
昭和6年2月	臨港埠頭工事完成。
15年10月	商号を「新潟臨港開発株式会社」に変更し、荷役業、仲立業を営業の目的に追加。
16年2月	牧畜及び牛乳販売業の一切を明治乳業に譲渡する。
21年9月	丸肥運送倉庫株式会社（現・連結子会社）設立。 （平成8年3月 丸肥運送倉庫株式会社の全株式を取得）
30年4月	株式を新潟証券取引所に上場する。
31年11月	東京事務所（現東京支社）を開設。
33年6月	新潟港トラック株式会社設立。 （平成元年1月 商号をリンコー運輸株式会社（現・連結子会社）に変更）
35年10月	「新潟海陸運送株式会社」を合併、商号を「新潟臨港海陸運送株式会社」と変更する。
36年4月	新潟港筏株式会社設立。 （昭和59年7月 臨港倉庫株式会社を合併し、商号を新光港運株式会社（現・連結子会社）に変更）
36年10月	株式を東京証券取引所（第二部）に上場する。
37年4月	海運業を営業の目的に追加。
37年9月	営業目的に各種自動車・機械及び同部品・附属品の売買業を追加。
38年9月	株式会社ホテル新潟（現・連結子会社）設立。
41年12月	臨港商事株式会社（現・連結子会社）設立。
45年6月	東港事業所（現東港支社）を開設。
47年8月	新潟貿易株式会社（平成14年4月臨港商事株式会社が吸収合併）設立。
60年7月	臨港木材リサイクルセンター（廃材処理）操業開始。
62年3月	本社を新社屋完成に伴い新潟市万代五丁目11番30号に移転。
63年4月	賃貸ビルのホテル新潟完成。
平成3年7月	商号を「株式会社リンコーコーポレーション」に変更。
6年4月	賃貸ビルのホテル大佐渡完成。
11年8月	東港支社を新社屋完成に伴い北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16に移転。
14年4月	臨港商事株式会社（現・連結子会社）は、新潟貿易株式会社を吸収合併。
17年3月	株式会社ホテル新潟は、商号を「株式会社リンコーホールディングス」（現・連結子会社）に変更し、新設分社型分割により、株式会社ホテル新潟（現・連結子会社）及び株式会社ホテル大佐渡（現・連結子会社）を設立。
20年12月	株式会社ホテル新潟は、ブランド名称を「ANAクラウンプラザホテル新潟」に変更。
21年4月	リンコー運輸株式会社（現・連結子会社）の営む事業のうち自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業に関する権利義務を当社が承継する吸収分割を実施。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び7社の子会社、並びにその他の関係会社1社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、機械販売業、ホテル業、物品販売業、その他附帯事業であります。

当該事業における当社及び子会社、並びにその他の関係会社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

#### (1) 運輸作業部門

##### 港湾運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港を主体とした入出港船舶の本船積卸、舢舨使用及び沿岸作業等の海陸一貫作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸作業及び沿岸作業並びに筏作業等の当社の元請にかかる下請作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸及び沿岸作業等の海陸一貫作業  (会社数 計3社)

##### 通運事業

会社名	事業の内容
リンコー運輸株式会社	新潟貨物ターミナル駅、沼垂駅及び焼島駅の各駅における鉄道貨物の取扱、積卸、集貨配達業務  (会社数 計1社)

##### 倉庫業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港に倉庫、上屋を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港における県営の倉庫を賃借、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港に倉庫を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業  (会社数 計3社)

##### 貨物自動車運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 リンコー運輸株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 各種貨物自動車を所有、港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 同上 同上  (会社数 計4社)

#### (2) 港湾部門

##### 船舶碇繋場業

会社名	事業の内容
当社	当社臨港埠頭入出港船貨物の通過及び繋船、纜取、給水作業  (会社数 計1社)

#### (3) 海運部門

##### 海運業

会社名	事業の内容
川崎汽船株式会社	海運業  (会社数 計1社)

## (4) 不動産部門

## 不動産業

会社名	事業の内容
当社	当社所有の土地建物の賃貸及び土地建物の分譲並びに仲介業務 (会社数 計1社)

## (5) 機械販売部門

## 機械販売業

会社名	事業の内容
当社	株式会社IHI、川崎重工業株式会社等と販売代理店契約を締結、建設機械等の販売及び各種自動車、機械の修理、整備、部品販売の業務 (会社数 計1社)

## (6) ホテル事業部門

## ホテル及び料理業

会社名	事業の内容
株式会社リンコーホールディングス 株式会社ホテル新潟 株式会社ホテル大佐渡	ホテル事業企画管理業務 ホテル、結婚式場、宴会、食堂の経営 " (会社数 計3社)

## (7) 商品販売部門

## 物品販売業

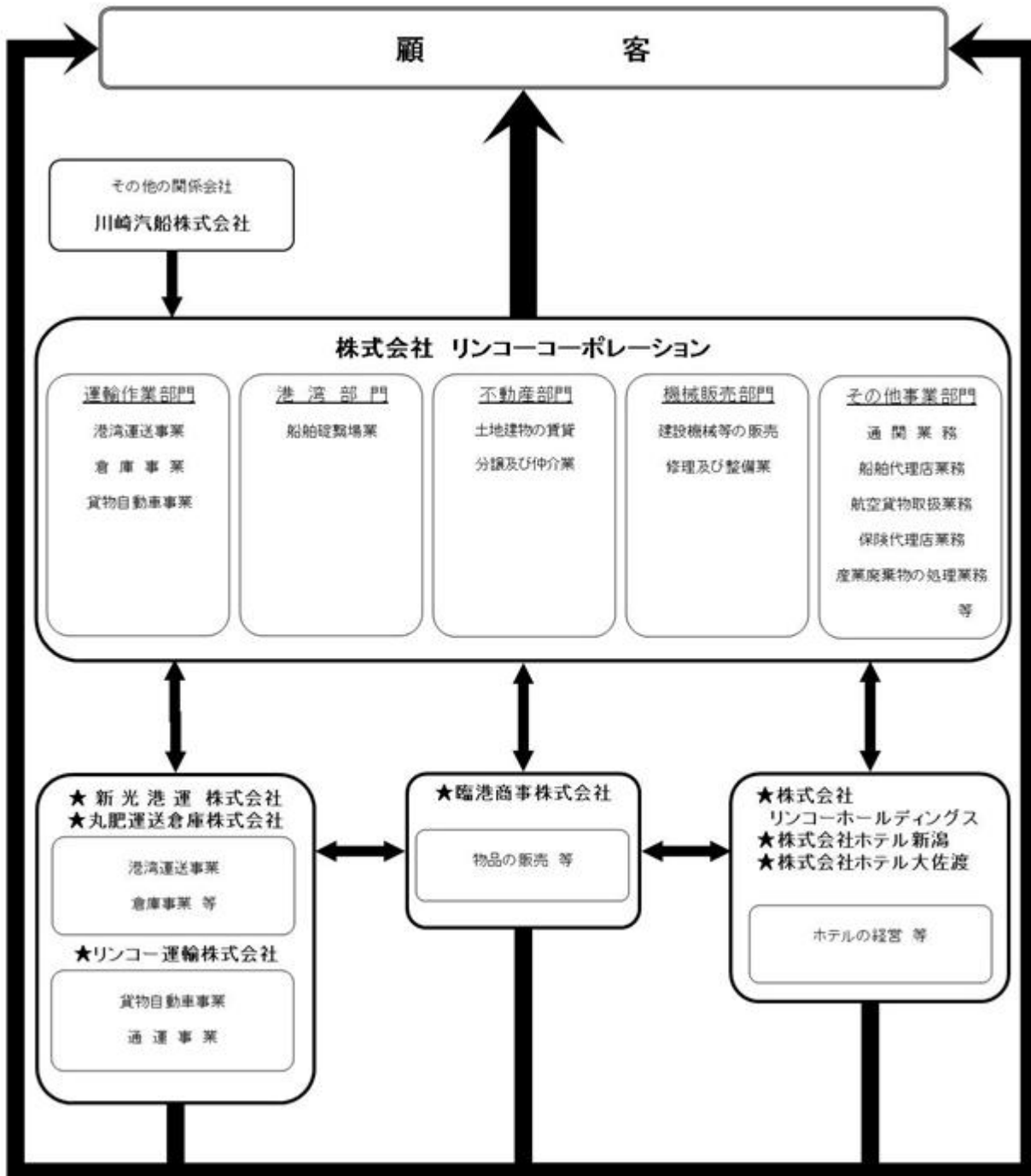
会社名	事業の内容
臨港商事株式会社	セメント製品並びに日用品・雑貨等輸入製品の販売、機械等の輸出製品の販売 (会社数 計1社)

## (8) その他事業部門

## その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社 臨港商事株式会社	通関業、船舶代理店業、損害保険代理店業、航空貨物取扱業、産業廃棄物処理業、防除業、OA機器の販売 物品賃貸業 (会社数 計2社)

## 事業系統図



(注) は連結子会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社リンコーホールディングス	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00		役員の兼任は4名 資金援助あり。
株式会社ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は5名 資金援助あり。
株式会社ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
臨港商事株式会社	新潟市東区	18,000	商品販売部門	100.00		当社は商品の仕入れを しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
新光港運株式会社	新潟市東区	40,000	運輸作業部門	100.00		当社の木材荷役の下請 作業をしております。 役員の兼任は3名
リンコー運輸株式会社	新潟市東区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社の扱貨物の運送下 請作業をしております。 役員の兼任は1名
丸肥運送倉庫株式会社	新潟市北区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社は倉庫用地を賃貸 しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
(その他の関係会社) 川崎汽船株式会社	東京都港区	百万円 65,031	海運部門	0.31	25.07 (0.85)	当社は船舶代理店業務 を請負っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。

3 川崎汽船株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

4 (株)ホテル新潟及び臨港商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ホテル新潟	臨港商事株式会社
売上高(千円)	2,042,412	4,983,439
経常利益(経常損失)(千円)	258,597	102,692
当期純利益(当期純損失)(千円)	306,204	64,156
純資産額(千円)	414,681	496,236
総資産額(千円)	2,406,582	2,169,067

5 議決権比率の( )内は、間接保有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸作業部門	423 ( 9)
港湾部門	12 ( )
不動産部門	8 ( )
機械販売部門	44 ( )
ホテル事業部門	165 (144)
商品販売部門	16 ( )
その他事業部門	54 ( 1)
全社(共通)	41 ( )
合計	763 (154)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)

は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
408	39.9	13.7	4,925,536

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在

会社名	所属組合	組合員数
株式会社リンコーコーポレーション	全日本港湾労働組合	325
株式会社リンコーホールディングス		
株式会社ホテル新潟		
株式会社ホテル大佐渡		
臨港商事株式会社		
新光港運株式会社	全日本港湾労働組合	48
リンコー運輸株式会社	全日本港湾労働組合	51
丸肥運送倉庫株式会社	全日本港湾労働組合	36

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国や東南アジア諸国の新興国市場拡大に伴った外需の復調により、急速な景気悪化局面から脱し、景気回復の兆しが見られるようになって参りました。その一方で、雇用情勢や所得環境、デフレ圧力の改善は進まず、個人消費も伸び悩むなど、本格的な景気回復までには今しばらくの時間を要するものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは営業力の強化を図るとともに、以前より継続して取組んできましたコスト削減を更に推進し、不急な設備投資の圧縮に取組み、収支改善に努めて参りました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、191億1千7百万円（前連結会計年度比14.1%の減収）、営業利益1億3千9百万円（前連結会計年度比79.4%の減益）、経常利益1億3千万円（前連結会計年度比77.4%の減益）、貸倒引当金4億2千万円の繰入を特別損失に計上したため、当期純損失5億1千7百万円（前連結会計年度は11億2千6百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しておりますが、前年同期比較にあつては、前連結会計年度分を変更前の区分を用いて行っております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [運輸作業部門]

当連結会計年度の前半は景気低迷の影響を大きく受け、メーカーの減産、在庫調整により船内取扱数量は大幅に減少しましたが、後半以降は持ち直した結果、495万2千トン（前連結会計年度比12.4%の減少）となりました。

貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせました同部門の収入は、82億4千6百万円（前連結会計年度比14.3%の減収）、営業利益は3億4千5百万円（前連結会計年度比58.5%の減益）となりました。

#### [港湾部門]

私有港湾である臨港埠頭への入港船舶数が減少した結果、同部門の収入は2億7百万円（前連結会計年度比14.8%の減収）、営業利益は2千8百万円（前連結会計年度比24.0%の減益）となりました。

#### [不動産部門]

昨年度より宅地販売を始めました「ゆめタウン内野」は、個人消費の低迷から厳しい状況となっており、その他の建物賃貸収入や地代収入と合計した結果、同部門の収入は8億7千3百万円（前連結会計年度比8.5%の減収）、営業利益は3億1千9百万円（前連結会計年度比7.6%の減益）となりました。

#### [機械販売部門]

平成21年4月のグループ再編により、子会社であるリンコー運輸株式会社の自動車整備部門を当社の機械販売、整備部門に吸収し、事業効率の向上を図り、併せて当社機械営業部の事務所・整備工場を新築し、顧客サービスの向上に努めて参りましたが、機械販売が公共工事の圧縮により減収となった他、大型機械の整備が減少した結果、同部門の収入は14億5千3百万円（前連結会計年度比16.0%の減収）、営業利益は3千9百万円（前連結会計年度比54.1%の減益）となりました。

#### [ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、個人及び法人需要の落ち込みと平成20年4月に締結した「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約に基づいたブランド変更に伴う第2期改修工事期間中の不稼働が重なり、一般宴会、レストラン部門が低調に推移し減収となっております。なお、改修工事は平成21年11月に完了しております。

また、株式会社ホテル大佐渡においても、個人消費の低迷から宿泊客数は減少し減収となりました。

その結果、同部門の収入は、29億3千8百万円（前連結会計年度比8.2%の減収）、営業損失は2億1千7百万円（前連結会計年度は3億2千1百万円の営業損失）となりました。

#### [商品販売部門]

前連結会計年度に堅調であった貿易部門、建材販売部門は共に減収となり、同部門の収入は49億8千3百万円（前連結会計年度比15.4%の減収）、営業利益は1億5百万円（前連結会計年度比25.6%の減益）となりました。

#### [その他事業部門]

航空貨物取扱業務は堅調に推移しましたが、その他の内航海運取扱事業、船舶代理店業務、通関業務、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器の販売は売上が伸び悩みました。その結果、同部門の収入は、11億9千7百万円（前連結会計年度比12.7%の減収）、営業利益は3億6千3百万円（前連結会計年度比24.4%の減益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過3億8千6百万円、投資活動による支出超過8億4千8百万円、財務活動による収入超過4億6千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、4億5千7百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3億5千8百万円、減価償却費6億5千2百万円、貸倒引当金の増加額4億1千2百万円に加えて、仕入債務の減少額2億7百万円、法人税等の支払1億4千8百万円などにより3億8千6百万円（前連結会計年度比45.7%減）の収入超過となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億2千7百万円、有形固定資産の売却による収入3億6百万円などにより8億4千8百万円の支出超過（前連結会計年度は9億5千6百万円の支出超過）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増2億8千万円、長期借入金の純増4億1千2百万円、社債の償還による支出1億円などにより4億6千6百万円の収入超過（前連結会計年度比57.4%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に含めて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

当連結会計年度においては、世界同時不況のもとで経費削減等を図り利益確保に努め経常利益を確保致しましたが、最終利益段階では、誠に遺憾ながら2期連続の純損失を計上するに至りました。

平成22年度は最終黒字化を最低限クリアしなければならない目標と定め、当社企業グループを挙げて収益確保に取り組んで参る所存であります。

その第1歩として、当連結会計年度において、平成19年度に策定した「連結中期経営の基本方針（平成20年度から平成22年度）」を見直し、「新連結中期経営の基本方針（平成22年度から平成24年度）」を策定しております。

### 1. 「新連結中期経営の基本方針（平成22年度から平成24年度）」

本基本方針では、安定配当できる収益基盤の構築を目指し、以下の施策に取り組んで参ります。

- (1) 「安全第一」を全ての施策の大前提として、安全作業の徹底や安全教育の充実に努めて参ります。
- (2) 内省のできる人材の育成に取組み、少数精鋭化を目指した体制の構築や世代交代を加速させる人事施策の立案を進めることにより、活性化する新たな社内風土の醸成に努めて参ります。
- (3) 当社企業グループでの相乗効果を最大限発揮して収益力を高めて参ります。
- (4) 当社企業グループ各社が安定した収益確保を目指し、固定費圧縮等の体質の見直し、改善に努めて参ります。
- (5) 企業の社会的責任（法令順守、危機管理、環境経営の推進等）に対する取組みを、着実に進捗させて参ります。

## 2. その他の課題

- (1) 新政権の成長戦略会議で「港湾の選択と集中」が提起され、早ければ来年春にも「日本海側拠点港湾」が選定される予定となっております。当社企業グループは、新潟県を中心とする拠点港選定に向けたアピール活動へ積極的に参加し、支援、協力をする所存であります。また同時に、港間の競争に勝ち、貨物取扱数量の増加に努めて参ります。
- (2) 地方港の拠点化が進展しており、新潟港の重要性は更に注目を集めるところでもあります。当社企業グループは常に長期的視点で時代の潮流を意識し、この度の世界同時不況時のように急速な減収となっても収益が確保できる体制を構築して参ります。
- (3) ホテル事業部門における、株式会社ホテル新潟（ブランド名称：ANAクラウンプラザホテル新潟）はブランド変更に伴う工事が完了し、平成22年度から本格的な営業展開を図って参ります。また、株式会社ホテル大佐渡につきましては、平成21年度の佐渡島への観光客数は微増となりましたが、依然として厳しい状況は続くものと予想されます。新規商品開発に努め、集客力の強化並びに宿泊単価の向上を図り 収益確保に努めて参ります。
- (4) 大型の設備投資は、当社機械営業部の新事務所・整備工場の竣工とホテル新潟のブランド変更に係る改修工事の完了をもって終了しました。今後とも有利子負債の増減を注視し、削減に努めて参ります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 地方港の規制緩和について

平成18年5月15日に施行された「改正港湾運送事業法」により、全国の港湾において港湾運送事業者の新規参入要件が免許制から認可制へ規制緩和されました。

当社企業グループの主力事業である運輸作業部門は新潟港を基盤としており、この規制緩和への対応として「労使共生」の理念を共有しながら、労働条件の見直しや作業の効率化により作業コストの低減を継続して進めております。また多様なお客様のニーズに対応すべく、輸送車両や港湾荷役機械の維持、更新を計画的に行うことに努めております。

しかし、規制緩和による影響で新潟港において港湾運送事業者数が増加した場合には、競争に伴う船内取扱数量の減少や売上単価の低下など当社企業グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 災害などによる影響について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される大規模災害の発生に備えるため、総務人事部内にCSRグループを設け、また社員全員に携帯防災マニュアルを配布して危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸作業部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において新潟県中越地震のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

株式会社リンコーコーポレーション並びに連結子会社の株式会社ホテル新潟は、平成20年4月に、IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社と「ホテル新潟」の運営委託並びにANAクラウンプラザホテルへのブランド変更についての契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、407億4千5百万円となり、対前連結会計年度比で0.3%、1億2千7百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動が4億6千3百万円減少し、固定が3億3千7百万円増加したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が2億4千1百万円増加し、純資産が3億6千8百万円減少したことによるものであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54億5千1百万円と、対前連結会計年度比で7.8%、4億6千3百万円減少いたしました。この減少の主なものは、流動資産のその他(12億4千2百万円から8億5百万円へ4億3千6百万円減)であります。流動資産のその他の減少につきましては、主に機械販売部門や商品販売部門に係る大型産業機械の検収完了に伴い、前渡金が減少したためであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、352億8千9百万円となり、対前連結会計年度比で1.0%、3億3千7百万円の増加となりました。増加の主なものは、有形固定資産のリース資産(1億4百万円から4億2千8百万円へ3億2千3百万円増)、投資有価証券(25億3千5百万円から29億1千3百万円へ3億7千7百万円増)、貸倒引当金(1億7百万円から5億1千5百万円へ4億7百万円増)であります。

リース資産の増加につきましては、主に機械販売部門の整備用機械のリース契約によるものであります。

投資有価証券の増加につきましては、主に時価のある其他有価証券の時価評価額の増加によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、133億4千2百万円となり、対前連結会計年度比で1.0%、1億3千9百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金(28億1千8百万円から24億9千2百万円へ3億2千5百万円減)と短期借入金(88億6百万円から89億8千1百万円へ1億7千5百万円増)であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、154億9千4百万円となり対前連結会計年度比で2.5%、3億8千1百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、長期借入金(50億9千1百万円から56億8百万円へ5億1千7百万円増)、リース債務(1億4百万円から4億5百万円へ3億円増)、固定負債のその他(6億2千6百万円から1億7千4百万円へ4億5千1百万円減)であります。

リース債務の増加につきましては、機械販売部門の整備用機械のリース契約によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、119億8百万円となり、対前連結会計年度比で3.0%、3億6千8百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、利益剰余金(15億9千1百万円から9億9千2百万円へ5億9千8百万円減)、其他有価証券評価差額金(1億4千3百万円から3億7千3百万円へ2億2千9百万円増)であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過3億8千6百万円、投資活動による支出超過8億4千8百万円、財務活動による収入超過4億6千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、4億5千7百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失3億5千8百万円、減価償却費6億5千2百万円、貸倒引当金の増加額4億1千2百万円に加えて、仕入債務の減少額2億7百万円、法人税等の支払1億4千8百万円などにより3億8千6百万円(前連結会計年度比45.7%減)の収入超過となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10億2千7百万円、有形固定資産の売却による収入3億6百万円などにより8億4千8百万円の支出超過（前連結会計年度は9億5千6百万円の支出超過）となりました。

有形固定資産の取得による支出の主な要因につきましては、機械販売部門の新事務所、新工場の完成や株式会社ホテル新潟のブランド変更に係る改修工事によるものであります。

有形固定資産の売却による収入の主な要因につきましては、機械販売部門の整備用機械の売却によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増2億8千万円、長期借入金の純増4億1千2百万円、社債の償還による支出1億円などにより4億6千6百万円の収入超過（前連結会計年度比57.4%増）となりました。

## (財政状態の指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.0	33.5	30.0	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	11.7	9.0	7.8
債務償還年数(年)	6.4	15.1	21.7	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	4.3	3.0	1.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × (自己株式を除く期末発行済株式数) により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 経営成績の分析

売上高については、当社企業グループの主力事業である運輸作業部門においては、船内取扱数量が一般貨物、コンテナ貨物とも前年を下回り、減収となりました。運輸作業部門以外の不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門、商品販売部門、その他の事業部門においても、個人消費、法人需要が低調であったことから、減収となりました。

経費については、固定費の圧縮や不急の設備投資を抑制し、経費削減に努めた結果、営業利益、経常利益は確保することができましたが、特別損失として、債権劣化に伴う貸倒引当金繰入額を計上したことから、当期純損失を計上するに至りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、191億1千7百万円（前連結会計年度は222億6千1百万円）、営業利益は1億3千9百万円（前連結会計年度は6億7千5百万円）、営業利益率は0.7%（前連結会計年度は3.0%）、経常利益は1億3千万円（前連結会計年度は5億7千6百万円）、経常利益率は0.7%（前連結会計年度は2.6%）、当期純損失は5億1千7百万円（前連結会計年度は11億2千6百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しておりますが、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更前の区分を用いて行っております。

参考：事業の種類別セグメントの売上高の推移（外部顧客に対する売上高）

	運輸作業 (百万円)	港湾 (百万円)	不動産 (百万円)	機械販売 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	商品販売 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
第147期	10,401	263	379	1,370	3,394	5,345	1,432	22,587
第148期	9,566	243	455	1,703	3,172	5,760	1,360	22,261
第149期	8,204	207	376	1,411	2,920	4,812	1,185	19,117

(注) 第147期及び第148期の事業の種類別セグメントは、変更前の区分を用いております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、設備の効率化及び営業体制の強化を図るため、機械販売部門、不動産部門を中心に8億3千6百万円の設備投資を実施しております。

機械販売部門においては、当社機械営業部の旧事務所・旧整備工場の老朽化により、新たな事務所・整備工場の建設に4億1千8百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産部門においては、2億4千4百万円の設備投資を実施いたしました。その主たるものは、株式会社ホテル新潟のブランド変更に応えるため、同社へ賃貸している建物等に対する設備投資2億2千9百万円であります。これにより、前連結会計年度より行っていた「ANAクラウンプラザホテル新潟」への一連のブランド変更に係る改修工事は完了いたしました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (新潟市中央区)	不動産部門 その他事業部門 全社共通	事務所	110,915	2,007	432,101 (49)	46,612	5,728	597,365	55
東京支社 (東京都千代田区)	運輸作業部門 全社共通	社員寮他	128,396	-	134,050 (1)	-	1,370	263,818	12
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸作業部門 その他事業部門	倉庫他	1,521,102	105,231	1,379,705 (89)	21,489	11,780	3,039,308	239
臨港事業所 (新潟市東区)	運輸作業部門 港湾部門 その他事業部門	港湾設備他	1,281,789	19,143	8,274,320 (376)	-	9,062	9,584,316	41
営業部 不動産グループ (新潟市中央区)	不動産部門	賃貸物件他	4,328,539	13,926	6,918,934 (456)	-	75,945	11,337,345	7
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	工場他	284,281	2,052	2,706 (13)	287,507	455	577,003	44
環境事業部 (新潟市東区)	その他事業部門	工場他	52,897	19,626	855,083 (27)	-	250	927,858	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 本社の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)18,333千円が含まれております。

3 東京支社中、借室として308㎡を株式会社三越不動産より賃借しております。

4 営業部不動産グループ中、建物及び構築物3,490,046千円、機械装置及び運搬具13,864千円、その他67,324千円、土地910,270千円(29千㎡)を株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡に賃貸しております。

5 上記のほか賃借している設備の主たるものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (新潟市中央区)	全社共通	コンピューター他	-	-	2,869	2,334
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸作業部門	クローラクレーン他	-	-	79,775	189,354
臨港事業所 (新潟市東区)	運輸作業部門	フォークリフト	4	60か月	3,840	8,026
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	油圧ショベル他	3	60か月	8,454	9,255

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					合計	従業員数 (名) [臨時雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
(株)リンコーホールディングス	本社 (新潟市中央区)	ホテル 事業部門	従業員宿舎	37,577	-	-	-	376	37,953	- [-]
(株)ホテル新潟	本社 (新潟市中央区)	ホテル 事業部門	ホテル設備	89,963	6,475	2,041,900 (22)	56,711	47,728	2,242,779	136 [77]
(株)ホテル大佐渡	本社 (新潟県佐渡市)	ホテル 事業部門	ホテル設備	2,256	387	1,684,000 (24)	4,400	27,475	1,718,520	29 [67]
臨港商事(株)	本社 (新潟市東区)	商品販売 部門	その他設備	3,560	2,209	-	5,011	1,068	11,849	16 [-]
新光港運(株)	本社 (新潟市東区)	運輸作業 部門	荷役設備	1,698	37,782	-	-	141	39,622	50 [-]
リンコー運輸(株)	本社 (新潟市東区)	運輸作業 部門	車輛他	167,937	67,368	12,172 (1)	22,003	2,909	272,391	85 [3]
丸肥運送倉庫(株)	本社 (新潟市北区)	運輸作業 部門	倉庫他	292,744	11,384	248,344 (10)	23,576	2,171	578,221	39 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 (株)ホテル新潟の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)17,204千円が含まれております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月1日 (注)	3,000	27,000	750,000	1,950,000	750,000	805,369

(注) 有償の第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		16	13	52	2		1,128	1,211
所有株式数 (単元)		8,577	208	13,678	5		4,515	26,983
所有株式数の 割合(%)		31.76	0.77	50.66	0.01	0.00	16.77	100

(注) 自己株式 18,787株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に787株含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号 日比谷セントラルビル	6,539	24.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,346	4.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番10	1,206	4.46
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,085	4.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	873	3.23
計		18,395	68.13

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,965,000	26,965	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,965	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	18,000		18,000	0.06
計		18,000		18,000	0.06

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	731	249,293		
保有自己株式数	18,787		18,787	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、剰余金の期末配当(年1回)を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、連結・単体ともに当期純損失を計上したことを踏まえ、無配とすることを決定いたしました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	434	408	320	200	179
最低(円)	240	290	150	116	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	129	120	105	115	115	128
最低(円)	112	101	91	105	101	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡村 繁	昭和22年2月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部部長 平成8年6月 当社取締役、経理部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年5月 臨港商事株式会社代表取締役 社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ホテル新潟代表取締 役社長 平成20年4月 同社代表取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	12
代表取締役 社長	管理本部長	坪井 鈴兒	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年7月 同社定航営業部副部長兼輸入 課課長 平成13年7月 同社東京運航業務グループ長 平成16年3月 同社電力炭グループ長 平成18年5月 同社退社 平成18年6月 当社入社、東京支社営業部長 平成18年6月 当社取締役、東京支社営業部長 平成20年6月 当社常務取締役、東京支社長、 東京支社営業部長 平成21年4月 当社常務取締役、東京支社長 平成22年6月 当社代表取締役社長、管理本部 長(現任)	(注)3	5
常務取締役	運輸本部長 東港支社長	長谷川哲夫	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社国際物流部部長 平成11年4月 当社業務部部長 平成12年6月 当社取締役、業務部部長 平成15年4月 当社取締役、国際物流部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務取締役、運輸本部長、 東港支社長(現任)	(注)3	4
常務取締役		川崎 敏幸	昭和25年6月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社総務人事部長 平成16年6月 当社取締役、総務人事部長 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年5月 新光港運株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発事業本部長	榎谷 則文	昭和29年12月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社取締役、経営企画室長 平成17年4月 当社取締役、総務人事部付(出向)株式会社ホテル新潟支配人 平成20年6月 当社取締役、経営企画室長 平成22年5月 株式会社リンコーホールディングス代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役、開発事業本部長(現任)	(注)3	4
常務取締役	東京支社長	南波 秀憲	昭和30年3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支社営業部部长 平成15年4月 当社国際物流部部长 平成18年6月 当社取締役、国際物流部部长 平成22年6月 当社常務取締役、東京支社長(現任)	(注)3	4
取締役	経理部長	山下 和男	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社事業統括室長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役、経営企画室長 平成20年6月 当社取締役、経理部長(現任)	(注)3	3
取締役	総務人事部長	吉川 英夫	昭和29年8月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務人事部部长 平成20年6月 当社取締役、総務人事部長(現任)	(注)3	5
取締役		鈴木 穎一	昭和19年6月1日生	昭和43年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成14年6月 株式会社シーゲートコーポレーション代表取締役社長 平成18年5月 川崎汽船株式会社顧問 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 川崎汽船株式会社代表取締役副社長執行役員 平成21年4月 同社取締役 平成21年6月 同社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役		山下 寛文	昭和35年1月10日生	昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成13年7月 同社鉄鋼人事室長 平成15年4月 JFEスチール株式会社組織人事部人事室長 平成20年4月 同社第2関連企業部長 平成20年6月 NKF株式会社取締役(現任) ケージーアール株式会社取締役(現任) 平成22年4月 JFEスチール株式会社理事、第2関連企業部長兼第1関連企業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		大谷 浩之	昭和22年2月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年5月 当社企画室長 平成8年6月 当社取締役、企画室長 平成11年4月 当社取締役、経営企画室長 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年5月 丸肥運送倉庫株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年3月 株式会社リンコーホールディングス代表取締役社長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8
監査役 (常勤)		木村 保	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成8年7月 同社エンジニアリング事業本部建設事業部社内土建技術部長 平成12年7月 同社理事、建材センター技術部長 平成15年4月 J F E シビル株式会社移籍 平成15年6月 同社取締役、中国支店長 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		渡邊 陽一	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 北海道東北開発公庫(現 株式会社日本政策投資銀行)入庫 平成元年4月 同庫開発企画部長 平成3年4月 同庫総務部長 平成6年3月 同庫理事 平成10年6月 同庫特別顧問 平成11年6月 同庫退任 平成11年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		佐藤 禎員	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成3年6月 同社財務本部財務部長 平成8年1月 同社理事 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 同社執行役員 平成14年4月 同社上席執行役員 平成16年4月 同社監査部長 平成17年4月 同社顧問 平成20年3月 同社退社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						52

(注)1 取締役鈴木頼一氏、山下寛文氏の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役木村保氏、渡邊陽一氏、佐藤禎員氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4 監査役木村保氏、渡邊陽一氏の両名の任期は、平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

5 監査役大谷浩之氏、佐藤禎員氏の両名の任期は、任期(平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、当社定款の規定により前任者の残任期間となります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、「お客様の心を大切に未来を見つめ、新しい社会、豊かな人間関係を創造する企業」を目指すことを企業理念として掲げております。この企業理念に基づき、企業としての社会的責任を果たし、企業倫理に則って、株主の皆様をはじめ、顧客・取引先・地域社会などのステークホルダーの信任と期待に応えるため、透明で健全な経営の統治機能を確保することが最も重要な経営課題として認識しております。

#### 2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (1) 会社の機関の基本説明

当社は、透明で健全な経営の統治機能の実効性を果たすため、社外取締役を含む取締役会が会長以下の業務執行を監督、督励し、社外監査役を含む監査役が取締役の業務執行を監査しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む10名の取締役で構成され、監査役も出席の上、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に関わる重要事項や実績の進捗状況の報告を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、定期的を開催し、取締役の職務の執行に関する監査を行っております。また、取締役会において適切な提言を行い、監査内容の結果について意見交換を行っております。

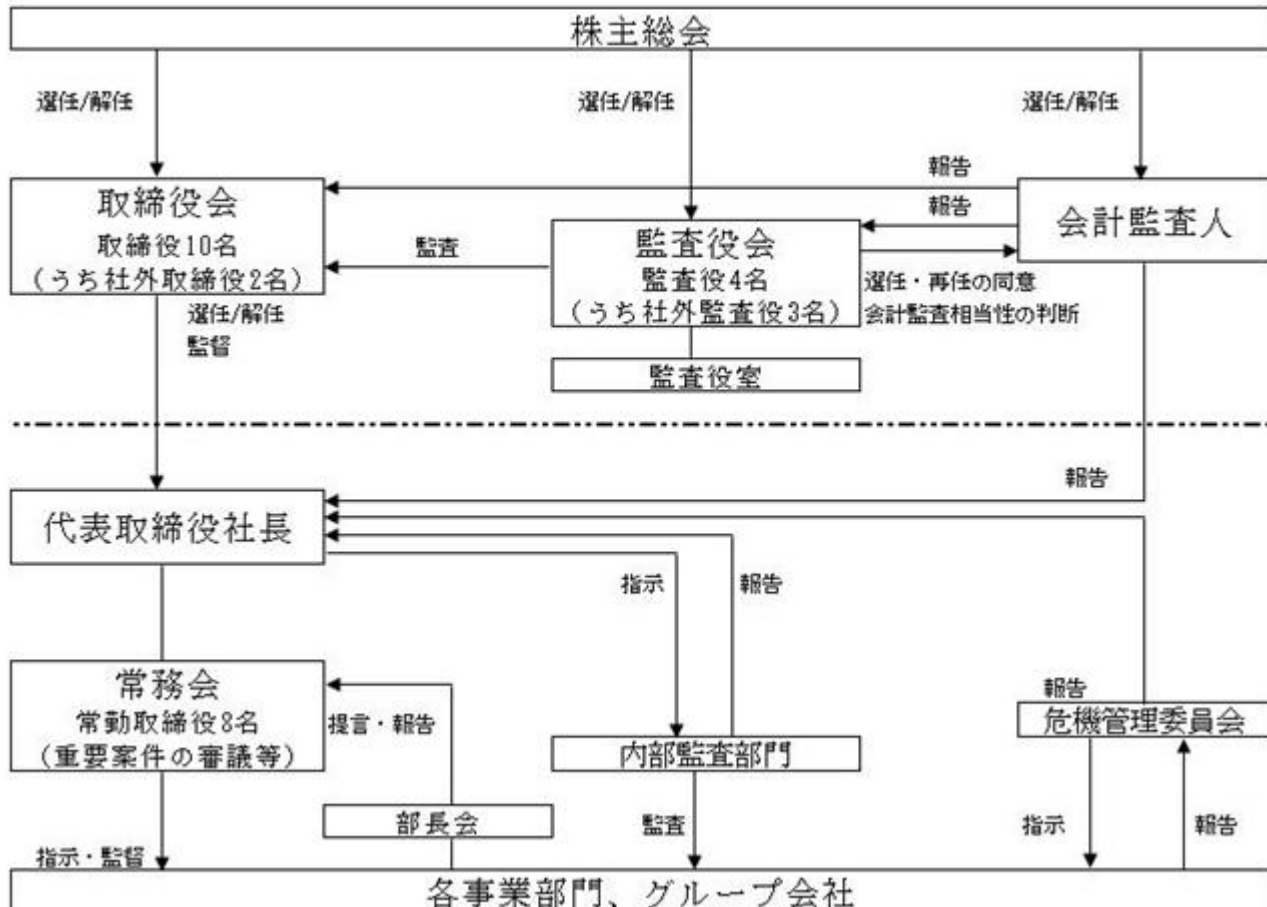
常務会は常勤取締役8名で構成され、月に1回から2回程度開催しております。常務会には常勤監査役2名も出席し、業務執行に関わる重要事項の協議を行っております。

内部監査部門である経営企画室内部統制グループは2名で構成され、当社企業グループの内部統制システムの機能維持、改善、強化を図っております。

当社のガバナンス体制は、取締役会に社外取締役、監査役会に社外監査役を含めることで各会内部に一定の統制が働き、さらに監査役会や内部監査部門（経営企画室内部統制グループ）が相互に連携することで、取締役会や常務会、各事業部門、さらに子会社への監視機能が有効に機能していると認識していることから、現在の取締役会、監査役会、内部監査部門を主な柱とする企業統治の体制を採用しております。

##### (2) 会社の機関と内部統制の関係

### リンコーコーポレーション「コーポレート・ガバナンス、内部統制体制図」



## (3) 内部統制システムの基本的な考え方及び内部統制システムの整備の状況

## a. 会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

## (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「リンコーグループ経営理念」、「リンコーグループ行動規範」を制定し、当社が業務を遂行するうえで理念、行動規範及び法令遵守の徹底を図っております。

「業務執行規則」及び「決裁規則」、「決裁基準」を制定し、取締役及び使用人の権限、機能、役割を明確に規定しております。

「内部通報制度規程」を基に法令違反、社員行動規範・経営理念に違反する行為に関する相談窓口を設け、コンプライアンス経営を強化しております。

総務人事部CSRグループは、当社の法令遵守、作業の安全性及び環境に及ぼす影響等について管理、指導する役割を果たしております。

経営企画室内部統制グループは、内部監査部門として各事業所・子会社の内部統制の環境整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、その改善を促す役割を果たしております。

## (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」、「決裁規則」に則り、取締役会、決裁書等の取締役の職務に係る情報を記録・保存し、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧できるものとしております。

## (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を原則年4回以上開催することとしております。また、各事業所・子会社に危機管理責任者を選任し、危機管理体制を構築しております。

## (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、毎年、「経営の基本課題」をグループ全体に明示し、各取締役・事業部門・関係会社はその課題の克服に努めております。

内部監査部門は、効率的な職務執行がなされるよう内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。

## (ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規則」、「関係会社決裁基準」を定め、グループ経営の指針と関係会社の権限及び当社への承認事項・報告事項を明確にしております。

関係会社に対して内部監査部門による内部監査を行っております。

市民社会に脅威を与える反社会的勢力等には毅然として対処し、一切関係を持ちません。

## b. リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会は、「危機管理規程」に則り、当社や子会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクの抽出、発見、リスクの評価、対策の検討や各事業所・子会社へ適切な指示を行う役割を担っております。各事業所・子会社で発生、あるいは発生する可能性があるリスク情報については、各事業所・連結子会社において選任された危機管理責任者を通じて、正確且つ迅速に危機管理委員会へ報告する体制を構築しております。

## c. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

## (イ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査の実務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置しております。

## (ロ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人は、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事については監査役と協議しております。

## (ハ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営状況について報告を受けております。

取締役及び使用人は、「監査役が送付を受ける重要書類」に基づき、適宜業務の状況を監査役に報告しております。

## 3. 監査役監査の状況

当社の監査役会は、4名（うち社外監査役3名）で構成され、独立性、透明性を確保しながら、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役渡邊陽一氏は、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）において、理事及び顧問を務めるなど、長年銀行業務に従事しておりました。

監査役佐藤禎員氏は、川崎重工業株式会社において、長年に亘り財務部門を担当しておりました。



#### 4. 監査役と会計監査人、内部監査部門の連携状況並びにこれら監査と内部統制部門との連携

監査役は、会計監査人から年度初めに、当該年度監査計画書の受領と概要説明を受けると共に、監査役から会計監査人へ年度の監査方針、監査実施項目内容を説明しております。また、監査役は会計監査人が行う四半期会計監査に立会い、会社の業績に影響を及ぼす会計処理などの重要事項を適切に把握しております。ほかに、第2四半期に定時意見交換を行っており、監査役が行う月例監査時において必要があれば、その都度会計監査人と意見交換・相談をしております。

会計監査人が行った年間の会計監査実施について、監査役は会計監査人より総括としての報告書を受領すると共に詳細な説明を受け、意見交換を行っております。

監査役と内部監査部門である経営企画室内部統制グループは、年度監査計画の策定、中間期・期末内部監査、内部監査報告書提出のスケジュールに基づく定期的な会議を行い、また必要に応じて随時会合を設けることにより連携を図っております。

また、内部統制部門である総務人事部CSRグループは、監査役へコンプライアンスや安全衛生に係わる各委員会等の資料や報告書を提出することで、相互関係を保っております。

#### 5. 社外取締役、社外監査役の機能及び役割並びに選任状況について

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役鈴木頼一氏は、海運業の経営に関する高い見識と監督能力を持ち、その幅広い経験と知識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

社外取締役山下寛文氏は、鉄鋼業における関連企業の管理業務を担当され、他社での社外取締役の経験も豊富であり、その幅広い経験と知識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

また、社外取締役2名については、取締役会における経営に関する重要事項や会長以下の取締役の業務遂行について、社外取締役としての独自の視点から、適切な提言や監督を行っております。

当該社外取締役2名の選任状況については、当社企業グループの事業規模や取締役会を組織する取締役の全員数から判断して適性と考えております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役木村保氏は、これまでの鉄鋼・建設業界の専門知識、経験等を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役渡邊陽一氏は、これまでの財務及び会計に関する豊富な知識、経験等を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者として、株式会社東京証券取引所に対し、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員として届け出ております。

社外監査役佐藤禎員氏は、これまでの、経理・財務面で培った専門知識、経験等を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

また、社外監査役3名については、監査役会における監査報告や取締役会での経営の重要事項、取締役の職務の執行について、社外監査役としての独自の視点から意見表明や監査を行っております。

当該社外監査役3名の選任状況については、当社企業グループの事業規模や監査役会を組織する監査役の全員数から判断して適性と考えております。

なお、会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

#### 6. 社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役については、監査役や経営企画室内部統制グループによる監査報告並びに総務人事部CSRグループなどが常勤監査役に提出する業務報告書の内容が、適時、取締役会への報告事項とされており、その報告書に関して適切な提言を行うなど、監査役、内部監査部門、内部統制部門との間で一定の連携や関係を保っております。

社外監査役については、会計監査人の監査役会に対する会計監査の報告に関して、監査役会を通して会計監査人と意見交換を行うなど連携を図っております。また、常勤監査役と経営企画室内部統制グループとの定期的な会議についての報告や総務人事部CSRグループなどが常勤監査役に提出する業務報告書について、社外監査役として独自の立場で意見表明を行うなど内部監査部門、内部統制部門と一定の関係を保っております。

#### 7. 役員報酬の内容

##### (1) 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員 数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	109,380	109,380		11
監査役 (社外監査役を除く)	11,760	11,760		1
社外役員	18,780	17,880	900	6

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

なお、支給人員の対象は、平成20年6月20日に開催された第147回定時株主総会翌日より就任した取締役及び平成19年6月22日に開催された第146回定時株主総会翌日より就任した監査役であり、平成21年6月26日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 退職慰労金については、平成21年6月26日開催の第148回定時株主総会終結をもって退任した社外監査役1名に支給したものであります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の算定方法について、第146回定時株主総会で承認可決されました。取締役の報酬等の総額を年額200,000千円以内(うち社外取締役20,000千円以内)、監査役の報酬等の総額を年額50,000千円以内を基準としております。

8. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 竹本 啓祐	1年	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 塚田 一誠	7年	

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

9. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

## 12. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

48銘柄 2,115,399千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
JFEホールディングス株式会社	128,500	483,802
株式会社第四銀行	1,115,000	361,260
北越紀州製紙株式会社	420,000	196,140
興銀リース株式会社	100,000	186,500
三井住友海上グループホールディングス株式会社	31,500	81,742
昭和シェル石油株式会社	104,000	65,728
株式会社みずほフィナンシャルグループ	305,000	56,425
川崎近海汽船株式会社	150,000	43,500
みずほ信託銀行株式会社	404,000	37,976
セコム上信越株式会社	18,000	34,704
飯野海運株式会社	44,000	27,412
川崎重工業株式会社	100,000	25,800
北越工業株式会社	172,000	25,284

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的は、当該銘柄が当社企業グループにおける重要な取引先に該当し、今後も業務上において当該取引先と良好な関係を維持するためであります。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

特記すべき事項はありません。

## 13. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 14. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 15. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,100		24,000	
連結子会社				
計	28,100		24,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

記載すべき事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、各連結会計年度において、監査法人が見積もる監査証明に係る業務時間や監査報酬を精査し、取締役会で承認を得た上で監査報酬を更新、決定しております。

また、監査法人との独立性を高めるため、会社法第399条第2項の規定に則り、監査報酬については、各連結会計年度において、監査役会の同意を得ることとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第148期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第149期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第148期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第149期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。また主に新日本有限責任監査法人が行うセミナーにも参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	464,311	468,548
受取手形及び営業未収入金	3,759,837	3,756,555
有価証券	50,000	7,200
商品及び製品	1, 6 231,385	1, 6 229,653
仕掛品	5,164	6,383
原材料及び貯蔵品	44,642	48,391
繰延税金資産	130,961	147,784
その他	1,242,668	805,899
貸倒引当金	13,943	18,772
流動資産合計	5,915,027	5,451,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 21,740,175	3 22,205,363
減価償却累計額	13,478,966	13,887,660
建物及び構築物(純額)	8,261,209	8,317,702
機械装置及び運搬具	3 2,404,060	3 2,295,854
減価償却累計額	2,074,309	2,011,128
機械装置及び運搬具(純額)	329,750	284,725
土地	4, 6 22,021,956	4 22,023,949
リース資産	115,697	483,180
減価償却累計額	10,848	54,477
リース資産(純額)	104,849	428,702
建設仮勘定	184,500	-
その他	1,564,350	6 1,476,244
減価償却累計額	1,373,166	1,290,827
その他(純額)	191,183	185,417
有形固定資産合計	1 31,093,449	1 31,240,498
無形固定資産		
リース資産	21,896	35,537
その他	1,131	877
無形固定資産合計	23,027	36,415
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,535,046	1 2,913,014
繰延税金資産	80,267	62,787
その他	1,327,803	1,551,903
貸倒引当金	107,583	515,191
投資その他の資産合計	3,835,534	4,012,513
固定資産合計	34,952,010	35,289,426
繰延資産		
社債発行費	6,080	4,822
繰延資産合計	6,080	4,822
資産合計	40,873,118	40,745,892

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,818,576	2,492,868
短期借入金	1 8,806,113	1 8,981,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	28,290	71,404
未払法人税等	69,877	136,975
賞与引当金	104,310	86,018
その他	1,555,144	1,473,367
流動負債合計	13,482,313	13,342,442
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1 5,091,224	1 5,608,916
リース債務	104,694	405,682
繰延税金負債	1,605,535	1,727,443
再評価に係る繰延税金負債	4 6,550,795	4 6,550,795
退職給付引当金	541,661	537,979
役員退職慰労引当金	193,347	176,867
環境対策引当金	-	13,000
その他	626,289	174,304
固定負債合計	15,113,547	15,494,988
負債合計	28,595,860	28,837,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	1,591,348	992,423
自己株式	6,656	6,406
株主資本合計	4,344,152	3,745,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,218	373,097
土地再評価差額金	4 7,789,887	4 7,789,887
評価・換算差額等合計	7,933,105	8,162,984
純資産合計	12,277,257	11,908,461
負債純資産合計	40,873,118	40,745,892

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	9,566,429	8,204,160
港湾営業収入	243,716	207,654
不動産売上高	455,047	376,105
機械営業収入	1,703,569	1,411,265
ホテル営業収入	3,172,697	2,920,661
商品売上高	5,760,067	4,812,569
その他の事業収入	1,360,433	1,185,311
売上高合計	22,261,961	19,117,727
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	8,590,399	7,722,431
港湾営業費	206,069	178,799
不動産売上原価	250,379	166,939
機械営業費	1,620,032	1,370,635
ホテル営業費	3,023,450	2,685,589
商品売上原価	5,526,313	4,632,417
その他の事業費用	882,764	825,363
売上原価合計	1, 6 20,099,408	1, 4 17,582,176
<b>売上総利益</b>	2,162,553	1,535,550
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	212,110	189,648
給料	294,300	286,833
賞与	74,400	77,171
賞与引当金繰入額	9,544	7,321
退職給付費用	37,584	40,515
役員退職慰労引当金繰入額	32,240	27,380
福利厚生費	152,706	163,665
貸倒引当金繰入額	1,568	-
減価償却費	34,650	37,215
雑費	638,072	566,784
販売費及び一般管理費合計	1, 1 1,487,179	1, 1 1,396,536
<b>営業利益</b>	675,373	139,014
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,774	11,310
受取配当金	113,055	43,595
助成金収入	-	100,521
雑収入	33,935	53,341
営業外収益合計	159,766	208,768
<b>営業外費用</b>		
支払利息	236,918	207,701
雑支出	21,947	9,840
営業外費用合計	258,866	217,541
<b>経常利益</b>	576,273	130,240



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 13,555	2 6,430
投資有価証券売却益	241	-
貸倒引当金戻入額	-	5,967
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	15,973	1,220
補助金収入	25,554	-
特別利益合計	55,324	13,617
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 39,371	3 25,710
投資有価証券売却損	92	-
投資有価証券評価損	15,220	-
貸倒引当金繰入額	-	420,000
特別退職金	-	36,000
環境対策引当金繰入額	-	13,000
減損損失	4 1,501,812	-
商品評価損	13,621	-
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	5 409,321	-
その他	1,500	7,620
特別損失合計	1,980,940	502,330
税金等調整前当期純損失( )	1,349,342	358,472
法人税、住民税及び事業税	152,988	192,872
法人税等調整額	375,352	33,533
法人税等合計	222,363	159,338
当期純損失( )	1,126,978	517,810

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	809,459	809,459
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,834,108	1,591,348
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失( )	1,126,978	517,810
自己株式の処分	-	172
土地再評価差額金の取崩	73,097	-
当期変動額合計	1,242,760	598,924
当期末残高	1,591,348	992,423
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,259	6,656
当期変動額		
自己株式の処分	-	249
自己株式の取得	396	-
当期変動額合計	396	249
当期末残高	6,656	6,406
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,587,308	4,344,152
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失( )	1,126,978	517,810
自己株式の処分	-	76
自己株式の取得	396	-
土地再評価差額金の取崩	73,097	-
当期変動額合計	1,243,156	598,675
当期末残高	4,344,152	3,745,476

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,295,227	143,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152,008	229,879
当期変動額合計	1,152,008	229,879
当期末残高	143,218	373,097
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	7,862,984	7,789,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,097	-
当期変動額合計	73,097	-
当期末残高	7,789,887	7,789,887
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,158,211	7,933,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225,106	229,879
当期変動額合計	1,225,106	229,879
当期末残高	7,933,105	8,162,984
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,745,520	12,277,257
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失（ ）	1,126,978	517,810
自己株式の処分	-	76
自己株式の取得	396	-
土地再評価差額金の取崩	73,097	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225,106	229,879
当期変動額合計	2,468,263	368,796
当期末残高	12,277,257	11,908,461

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,349,342	358,472
減価償却費	673,305	652,758
減損損失	1,501,812	-
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	109,443	-
繰延資産償却額	209	1,257
貸倒引当金の増減額( は減少)	67,806	412,437
賞与引当金の増減額( は減少)	13,797	18,291
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,359	3,681
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,595	16,479
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	13,000
受取利息及び受取配当金	125,830	54,905
支払利息	236,918	207,701
有形固定資産売却益	13,555	6,430
有形固定資産処分損	39,371	25,710
投資有価証券売却損益( は益)	148	-
投資有価証券評価損益( は益)	15,220	2,400
会員権評価損	1,500	-
売上債権の増減額( は増加)	134,089	21,489
たな卸資産の増減額( は増加)	105,646	2,270
その他の資産の増減額( は増加)	300,379	179,370
仕入債務の増減額( は減少)	44,342	207,818
その他の負債の増減額( は減少)	330,986	115,015
その他	20,355	20,654
小計	1,266,420	712,105
利息及び配当金の受取額	125,830	54,905
利息の支払額	237,673	209,254
損害賠償金の支払額	109,443	120,855
法人税等の支払額	343,783	148,605
法人税等の還付額	11,890	98,653
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>713,240</b>	<b>386,949</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,600	13,600
定期預金の払戻による収入	13,600	13,600
有形固定資産の取得による支出	1,039,916	1,027,541
有形固定資産の売却による収入	97,069	306,132
無形固定資産の取得による支出	1,110	-
投資有価証券の取得による支出	1,245	1,590
投資有価証券の売却による収入	47,350	50,000
貸付けによる支出	240,000	240,000
貸付金の回収による収入	193,719	280,716
その他の支出	37,777	241,849
その他の収入	25,270	25,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>956,639</b>	<b>848,741</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	780,894	280,894
長期借入れによる収入	3,800,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	2,865,085	2,737,508
社債の発行による収入	493,710	-
社債の償還による支出	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	12,412	46,227
自己株式の売却による収入	-	76
自己株式の取得による支出	396	-
配当金の支払額	188,915	81,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>296,006</b>	<b>466,028</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>52,608</b>	<b>4,237</b>
現金及び現金同等物の期首残高	400,803	453,411
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>453,411</b>	<b>457,648</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱リンコーホールディングス ㈱ホテル新潟 ㈱ホテル大佐渡 臨港商事㈱ 新光港運㈱ リンコー運輸㈱ 丸肥運送倉庫㈱ (2) 非連結子会社名 該当なし (3) 連結の範囲から除いた理由 該当なし	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社名 同左 (3) 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 該当なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社 該当なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社について持分法を適用し ない理由 該当なし	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社について持分法を適用し ない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の事業年度は、7社とも3月 31日で終了する1年間であり、連結決算 日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
	<p>たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>商品（機械、不動産）及び仕掛品 個別法による原価法 商品（部品） 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物の一部（ホテル新潟、ホテル大佐渡）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>ホテル事業用資産（ホテル新潟、ホテル大佐渡）については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1167 946 1361"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～15年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,242千円増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	その他	3年～20年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物の一部（ホテル新潟、ホテル大佐渡）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>ホテル事業用資産（ホテル新潟、ホテル大佐渡）については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 1167 1404 1361"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	その他	3年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
その他	3年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
その他	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>□ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（流動負債 その他）に計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>□ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法や移動平均法による原価法などによっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ458千円減少し、税金等調整前当期純損失は、14,080千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,257千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示区分を変更しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は、315,010千円、「仕掛品」は29,114千円、「原材料及び貯蔵品」は49,198千円であります。	

## 【追加情報】

記載すべき事項はありません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<b>1 担保に供している資産及び担保を付している債務</b> (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」 有形固定資産 12,671,655千円 「その他上記以外の物件」 商品(不動産) 50,784千円 有形固定資産 4,810,484千円 投資有価証券 912,752千円 計 5,774,021千円 合計 18,445,676千円	<b>1 担保に供している資産及び担保を付している債務</b> (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」 有形固定資産 12,650,527千円 「その他上記以外の物件」 商品(不動産) 50,784千円 有形固定資産 3,799,424千円 投資有価証券 1,018,587千円 計 4,868,796千円 合計 17,519,323千円
<b>(担保を付している債務)</b> 短期借入金 4,051,000千円 長期借入金 1,172,900千円 (医)新潟臨港保健会の借入金 2,893,700千円 合計 8,117,600千円 うち、港湾運送事業財団により担保されている債務 短期借入金 2,097,000千円	<b>(担保を付している債務)</b> 短期借入金 3,746,900千円 長期借入金 2,429,500千円 (医)新潟臨港保健会の借入金 2,692,900千円 合計 8,869,300千円 うち、港湾運送事業財団により担保されている債務 短期借入金 2,122,000千円
<b>2 偶発債務</b> (1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 777,221千円	<b>2 偶発債務</b> (1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 603,398千円
<b>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</b> 建物及び構築物 41,616千円 機械装置及び運搬具 3,080千円	<b>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</b> 建物及び構築物 41,616千円 機械装置及び運搬具 3,080千円

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>4 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,445,603千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1187 730 1288"> <tr> <td>貸出シンジケートの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>2,500,000千円</u></td> </tr> </table> <p>6 商品（不動産）の所有目的の変更</p> <p>従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	<u>2,500,000千円</u>	<p>4 土地再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,331,586千円</p> <p>再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,104,399千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>同左</p> <table border="0" data-bbox="853 1187 1385 1288"> <tr> <td>貸出シンジケートの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>2,200,000千円</u></td> </tr> </table> <p>6 固定資産（有形固定資産のその他）の所有目的の変更</p> <p>従来、固定資産として所有していた有形固定資産のその他32千円を、所有目的の変更により商品に振り替えております。</p>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,800,000千円	差引額	<u>2,200,000千円</u>
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,500,000千円												
差引額	<u>2,500,000千円</u>												
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,800,000千円												
差引額	<u>2,200,000千円</u>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 引当金繰入額明細	1 引当金繰入額明細
(1) 賞与引当金繰入額	(1) 賞与引当金繰入額
運輸作業費 56,416千円	運輸作業費 50,950千円
ホテル営業費 32,199千円	ホテル営業費 20,626千円
商品売上原価 6,150千円	商品売上原価 7,120千円
販売費及び一般管理費 9,544千円	販売費及び一般管理費 7,321千円
計 104,310千円	計 86,018千円
(2) 退職給付費用	(2) 退職給付費用
運輸作業費 172,515千円	運輸作業費 185,301千円
港湾営業費 9,772千円	港湾営業費 9,153千円
不動産売上原価 5,782千円	不動産売上原価 6,832千円
機械営業費 20,809千円	機械営業費 21,270千円
ホテル営業費 38,086千円	ホテル営業費 42,558千円
商品売上原価 2,323千円	商品売上原価 2,886千円
その他の事業費用 29,324千円	その他の事業費用 34,297千円
販売費及び一般管理費 37,584千円	販売費及び一般管理費 40,515千円
計 316,199千円	計 342,815千円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	(3) 役員退職慰労引当金繰入額
販売費及び一般管理費 32,240千円	販売費及び一般管理費 27,380千円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 6,782千円	機械装置及び運搬具 6,430千円
土地 6,772千円	計 6,430千円
計 13,555千円	
3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 32,755千円	建物及び構築物 17,075千円
機械装置及び運搬具 436千円	機械装置及び運搬具 1,706千円
その他 6,180千円	その他 6,927千円
計 39,371千円	計 25,710千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>ホテル事業用</td> <td>建物</td> <td>1,379,082</td> </tr> <tr> <td>佐渡市</td> <td>資産</td> <td>土地</td> <td>122,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記ホテル事業用資産については、当社及び株式会社リンコーホールディングスが保有し、株式会社ホテル大佐渡に賃貸しておりますが、同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>5 ガントリークレーン倒壊事故賠償損失</p> <p>平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、連結財務諸表提出会社は、事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。</p> <p>連結財務諸表提出会社の借受責任者としての負担額については新潟県と協議を継続しておりましたが、平成21年2月24日に和解協定を締結し、平成21年3月26日に新潟県議会の同意を得ております。</p> <p>なお、当該損失の金額の内訳は、倒壊したガントリークレーンの代替機の負担額363,521千円、倒壊したガントリークレーンの撤去費用39,000千円、岸壁補修費用6,800千円であります。</p> <p>6 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損458千円が売上原価に含まれております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県	ホテル事業用	建物	1,379,082	佐渡市	資産	土地	122,729	<p>4 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損565千円が売上原価に含まれております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
新潟県	ホテル事業用	建物	1,379,082																
佐渡市	資産	土地	122,729																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000			27,000,000
合計	27,000,000			27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,188	2,330		19,518
合計	17,188	2,330		19,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,330株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	188,879	7	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,941	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,000,000			27,000,000
合計	27,000,000			27,000,000
自己株式				
普通株式（注）	19,518	-	731	18,787
合計	19,518	-	731	18,787

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少731株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,941	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記される科目の金額との関係  （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記される科目の金額との関係  （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定 期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定 期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
464,311千円 10,900千円 453,411千円	468,548千円 10,900千円 457,648千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として運輸作業部門における荷役設備(機械装置)であります。 無形固定資産 ホテル事業部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>748,952</td> <td>364,654</td> <td>384,298</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58,416</td> <td>49,721</td> <td>8,694</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61,389</td> <td>46,374</td> <td>15,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868,758</td> <td>460,750</td> <td>408,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 129,124千円 1年超 278,883千円 合計 408,007千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 161,712千円 減価償却費相当額 161,712千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	748,952	364,654	384,298	(有形固定資産)				その他	58,416	49,721	8,694	(無形固定資産)				その他	61,389	46,374	15,014	合計	868,758	460,750	408,007	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として当社の機械営業部における整備工場設備(機械装置等)であります。 無形固定資産 主として当社の基幹サーバーソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>536,657</td> <td>287,177</td> <td>249,480</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,734</td> <td>32,193</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,510</td> <td>8,537</td> <td>7,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586,901</td> <td>327,907</td> <td>258,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 92,512千円 1年超 166,481千円 合計 258,994千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 129,124千円 減価償却費相当額 129,124千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	536,657	287,177	249,480	(有形固定資産)				その他	33,734	32,193	1,541	(無形固定資産)				その他	16,510	8,537	7,972	合計	586,901	327,907	258,994
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	748,952	364,654	384,298																																																						
(有形固定資産)																																																									
その他	58,416	49,721	8,694																																																						
(無形固定資産)																																																									
その他	61,389	46,374	15,014																																																						
合計	868,758	460,750	408,007																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	536,657	287,177	249,480																																																						
(有形固定資産)																																																									
その他	33,734	32,193	1,541																																																						
(無形固定資産)																																																									
その他	16,510	8,537	7,972																																																						
合計	586,901	327,907	258,994																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 2,781千円	1年以内 12,013千円
1年超 4,643千円	1年超 34,283千円
合計 7,424千円	合計 46,297千円

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関(リース会社等)による資金調達も行う方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。また、取引先に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、6か月以内の支払期日であります。また、商品販売部門で商品等の輸入決済が外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金、社債及びその他有利子負債(支払委託弁済金)は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で7年半後となっております。

デリバティブ取引は、臨港商事株式会社の貿易取引の外貨決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、営業債権の管理を行っております。

## 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引は、臨港商事株式会社の経理部門が管掌し、同社の役員会で報告する管理体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社経理部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、連結子会社の資金管理を集中して行うことで資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	468,548	468,548	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,756,555	3,756,555	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,490,978	2,490,978	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	607,475 420,000		
	187,475	187,475	
資産計	6,903,557	6,903,557	
(1) 支払手形及び営業未払金	2,492,868	2,492,868	
(2) 短期借入金	6,450,000	6,450,000	
(3) 未払法人税等	136,975	136,975	
(4) 社債（*1）	400,000	387,309	12,690
(5) 長期借入金（*1）	8,140,724	8,127,995	12,728
(6) その他有利子負債 支払委託弁済金	457,217	457,037	179
負債計	18,077,785	18,052,187	25,598
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	3,667	3,667	
デリバティブ取引計	3,667	3,667	

（\*1）(4) 社債及び(5) 長期借入金には、それぞれ1年内償還社債及び1年内返済長期借入金が含まれております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

## (注) 1 金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」をご参照下さい。

## (4) 長期貸付金

当該長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価額及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短時間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) その他有利子負債（支払委託弁済金）

当該支払委託弁済金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の支払委託並びに債務弁済契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	419,936
利付金融債	9,300
合計	429,236

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

利付金融債についても、同様に、市場価格を把握することが極めて困難であると認識したため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	468,548		
受取手形及び営業未収入金	3,756,555		
有価証券及び投資有価証券			
利付金融債	7,200	2,100	
長期貸付金	60,000	240,000	307,475
合計	4,292,304	242,100	307,475

## (注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債（支払委託弁済金）の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,372,372	1,798,469	426,097
	小計	1,372,372	1,798,469	426,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	490,149	304,940	185,209
	小計	490,149	304,940	185,209
合計		1,862,521	2,103,410	240,888

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,410千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,050	241	92

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	422,336
利付金融債	59,300
合計	481,636

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
その他	50,000	9,300
合計	50,000	9,300

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,779,152	947,379	831,772
	小計	1,779,152	947,379	831,772
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	711,825	916,732	204,906
	小計	711,825	916,732	204,906
合計		2,490,978	1,864,112	626,866

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額429,236千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
臨港商事株式会社は貿易取引の外貨決済について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため当該為替予約を行っております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。	

## 2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引買建 米ドル	87,260	-	90,714	3,453
合計		87,260	-	90,714	3,453

(注) 1 期末の時価は先物相場を使用しております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引買建 米ドル	87,156	-	3,667	3,667
合計		87,156	-	3,667	3,667

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付債務	2,517,823千円	2,237,731千円
(1)年金資産	942,217千円	891,618千円
(2)退職給付引当金	541,661千円	537,979千円
(3)前払年金費用		
(4)会計基準変更時差異の未処理額	816,754千円	680,643千円
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	80,680千円	71,457千円
(6)未認識数理計算上の差異	297,871千円	198,948千円

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 年金資産のうち、退職給付信託に係る金額は前連結会計年度128,338千円、当連結会計年度150,835千円であります。

3 未認識過去勤務債務は、当社が厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行したため発生したものであります。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	316,199千円	378,815千円
(1)勤務費用	142,773千円	150,779千円
(2)利息費用	44,970千円	43,185千円
(3)期待運用収益(減算)		
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	136,137千円	136,128千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (費用の減額)	1,540千円	21,944千円
(6)過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額)	9,223千円	9,223千円
(7)特別退職金		36,000千円

(注) 1 勤務費用には、従業員拠出額は含まれておりません。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3 特別退職金は、一部の子会社における早期退職者への割増退職金であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.5	2.17
(3)期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	13	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	13	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(注) 割引率は、各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	125,187千円	賞与引当金	125,802千円
未払事業税・事業所税	10,168千円	未払事業税・地方法人特別税・事業所税	18,856千円
その他	23,988千円	その他	26,876千円
小計	159,345千円	小計	171,535千円
評価性引当額	21,625千円	評価性引当額	17,158千円
計	137,719千円	計	154,377千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	3,080千円	未収事業税・消費税	762千円
貸倒引当金連結修正	1,681千円	貸倒引当金連結修正	4,111千円
保証債務連結修正	1,996千円	保証債務連結修正	1,719千円
計	6,757千円	計	6,593千円
繰延税金資産の純額	130,961千円	繰延税金資産の純額	147,784千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	161,591千円	退職給付引当金	128,014千円
役員退職慰労引当金	27,180千円	役員退職慰労引当金	13,016千円
連結会社間未実現利益	15,389千円	連結会社間未実現利益	16,604千円
借地権評価損	13,356千円	借地権評価損	13,356千円
有価証券評価損	13,473千円	有価証券評価損	13,473千円
ゴルフ会員権他評価損	3,835千円	ゴルフ会員権他評価損	3,209千円
貸倒引当金	24,590千円	貸倒引当金	20,165千円
減損損失	25,079千円	減損損失	25,079千円
繰越欠損金	382,474千円	繰越欠損金	549,881千円
その他	7,381千円	その他	6,550千円
小計	674,353千円	小計	789,352千円
評価性引当額	585,834千円	評価性引当額	718,110千円
計	88,519千円	計	71,241千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	8,251千円	その他有価証券評価差額	8,453千円
計	8,251千円	計	8,453千円
繰延税金資産の純額	80,267千円	繰延税金資産の純額	62,787千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	87,697千円	退職給付引当金	119,654千円
役員退職慰労引当金	51,896千円	役員退職慰労引当金	58,951千円
有価証券評価損	33,677千円	有価証券評価損	27,369千円
ゴルフ会員権他評価損	24,285千円	ゴルフ会員権他評価損	23,185千円
貸倒引当金	2,138千円	貸倒引当金	172,422千円
連結会社間未実現利益	54,902千円	連結会社間未実現利益	54,656千円
減損損失	604,310千円	減損損失	582,663千円
簿価修正による評価差額	47,437千円	簿価修正による評価差額	47,437千円
繰越欠損金	9,933千円	その他	25,490千円
その他	58,479千円	小計	1,111,830千円
小計	974,758千円	評価性引当額	366,130千円
評価性引当額	238,137千円	計	745,699千円
計	736,621千円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
不動産圧縮積立金	38,771千円	不動産圧縮積立金	38,771千円
固定資産圧縮積立金	949,901千円	固定資産圧縮積立金	925,155千円
簿価修正による評価差額	1,263,846千円	簿価修正による評価差額	1,263,846千円
その他有価証券評価差額	89,490千円	その他有価証券評価差額	245,365千円
その他	146千円	その他	4千円
計	2,342,156千円	計	2,473,143千円
繰延税金負債の純額	1,605,535千円	繰延税金負債の純額	1,727,443千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		2 同左	

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、新潟県内を中心に賃貸用住宅、商業施設及び貸地・駐車場等を所有しております。また、賃貸用住宅、商業施設、駐車場については土地を含んでおります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,425,952	36,036	7,389,915	6,932,449

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち主な増減額は、次のとおりであります。

新潟市内の賃貸事務所の取得5,996千円

新潟市内の賃貸事務所の一部除却による減少5,600千円

3 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

営業収益(千円)	営業費用(千円)	差額(千円)	その他損益(千円)
302,920	100,181	202,738	11,998

(注)1 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とそれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、不動産管理費等)であり、それぞれ「不動産売上高」及び「不動産売上原価」に計上されております。

2 その他損益については、除却損であり「特別損失」の「固定資産処分損」に計上されております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,566,429	243,716	455,047	1,703,569	3,172,697	5,760,067	1,360,433	22,261,961		22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422		499,854	25,447	28,389	127,712	11,461	747,287	(747,287)	
計	9,620,852	243,716	954,901	1,729,016	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,009,249	(747,287)	22,261,961
営業費用	8,788,006	206,882	608,825	1,643,807	3,522,741	5,745,801	891,255	21,407,321	179,266	21,586,588
営業利益 (営業損失)	832,845	36,833	346,075	85,209	321,653	141,978	480,639	1,601,928	(926,554)	675,373
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,896,455	585,292	9,218,697	723,866	4,250,926	2,360,417	311,632	36,347,289	4,525,829	40,873,118
減価償却費	286,655	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	656,339	16,966	673,305
減損損失			1,441,726		60,085			1,501,812		1,501,812
資本的支出	443,644	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565		972,728	423	973,152

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A 機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は922,235千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,258,456千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産部門及びホテル事業部門における減損損失1,501,812千円は、株式会社ホテル大佐渡に賃貸しているホテル事業用資産であります。同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため減損損失を認識しております。

## 6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「機械販売部門」が458千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2~15年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」

「その他事業部門」の営業費用は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、営業利益は、それぞれ同額増加しております。

また、「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、資産は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の減価償却費は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、資産は、それぞれ同額増加しております。

## 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	8,204,160	207,654	376,105	1,411,265	2,920,661	4,812,569	1,185,311	19,117,727		19,117,727
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,808		497,279	41,910	17,789	170,870	12,125	782,782	(782,782)	
計	8,246,968	207,654	873,385	1,453,175	2,938,450	4,983,439	1,197,436	19,900,509	(782,782)	19,117,727
営業費用	7,901,241	179,642	553,506	1,414,085	3,155,604	4,877,817	833,861	18,915,759	62,953	18,978,713
営業利益 (営業損失)	345,727	28,011	319,878	39,089	217,153	105,621	363,575	984,749	(845,735)	139,014
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	18,873,356	572,683	9,211,961	847,430	4,194,603	2,167,347	314,592	36,181,975	4,563,917	40,745,892
減価償却費	268,214	38,914	239,257	32,673	42,958	2,680	8,994	633,691	19,066	652,758
資本的支出	81,406	32,400	244,878	418,834	2,553	6,115	840	787,027	49,000	836,027

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は843,155千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

## 4 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸株式会社の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸株式会社の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「運輸作業部門」が34,831千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円減少し、セグメント間の内部振替高は5,147千円増加)減少し、「機械販売部門」が52,309千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円、セグメント間の内部振替高は12,331千円、それぞれ増加)増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、17,478千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が8,111千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が8,157千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は16,268千円増加しております。

また、「資産、減価償却費及び資本的支出」における資産は、「運輸作業部門」及び「消去又は全社」において、それぞれ1,947千円、7,310千円減少し、「機械販売部門」において、9,257千円増加しております。減価償却費は、「運輸作業部門」において607千円減少し、「消去又は全社」において同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

## 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,489,229	243,716	455,047	1,780,745	3,172,697	5,760,067	1,360,457	22,261,961		22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422		499,854	33,530	28,389	127,712	11,437	755,346	(755,346)	
計	9,543,651	243,716	954,901	1,814,275	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,017,308	(755,346)	22,261,961
営業費用	8,723,238	206,882	608,825	1,707,006	3,522,741	5,745,801	891,255	21,405,752	180,835	21,586,588
営業利益 (営業損失)	820,412	36,833	346,075	107,269	321,653	141,978	480,639	1,611,556	(936,182)	675,373
資産 減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,894,005	585,292	9,218,697	741,860	4,250,926	2,360,417	311,632	36,362,833	4,510,285	40,873,118
減価償却費	285,985	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	655,668	17,636	673,305
減損損失			1,441,726		60,085			1,501,812		1,501,812
資本的支出	442,022	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565		971,106	2,045	973,152

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
記載すべき事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
記載すべき事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
記載すべき事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
記載すべき事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
記載すべき事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 455.04円	1株当たり純資産額 441.36円
1株当たり当期純損失金額 41.77円	1株当たり当期純損失金額 19.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,126,978	517,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,126,978	517,810
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

## ( 重要な後発事象 )

記載すべき事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リンコーコーポレーション	第2回 無担保社債	平成21年2月27日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.71	なし	平成26年2月28日
合計			500,000 (100,000)	400,000 (100,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,169,105	6,450,000	0.926	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,637,008	2,531,808	1.390	
1年以内に返済予定のリース債務	28,290	71,404		
その他有利子負債 支払委託弁済金(1年以内に返済予定)	458,324	433,972	1.619	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,091,224	5,608,916	1.483	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,694	405,682		平成23年～平成36年
その他有利子負債 支払委託弁済金(1年以内に返済予定のものを除く。)	457,217	23,245	1.670	平成23年
合計	14,945,863	15,525,029		

(注) 1 平均利率については、借入金、支払委託弁済金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、支払委託弁済金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,161,158	1,589,458	914,300	473,500
リース債務	70,820	70,390	59,818	38,021
支払委託弁済金	23,245			

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,749	4,689	5,023	4,655
税金等調整前四半 期純利益又は純損 失( ) (百万円)	86	34	121	428
四半期純利益又は 純損失( ) (百万円)	91	7	64	483
1株当たり四半期 純利益又は純損失 ( )(円)	3.38	0.29	2.40	17.93

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	233,592	415,842
受取手形	193,978	58,960
営業未収入金	2,061,529	2,063,524
有価証券	50,000	7,200
商品及び製品	1, 7 219,409	1, 7 216,689
仕掛品	5,164	6,383
原材料及び貯蔵品	11,577	15,450
前渡金	58,495	-
前払費用	32,768	34,036
繰延税金資産	98,625	120,856
短期貸付金	6 3,041,419	6 3,087,644
その他	139,258	48,822
貸倒引当金	4,274	13,483
流動資産合計	6,141,544	6,061,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 16,781,419	3 17,215,953
減価償却累計額	10,274,127	10,549,007
建物(純額)	6,507,292	6,666,945
構築物	3,584,152	3,618,767
減価償却累計額	2,485,985	2,577,790
構築物(純額)	1,098,167	1,040,976
機械及び装置	1,178,614	1,172,116
減価償却累計額	1,008,719	1,027,839
機械及び装置(純額)	169,894	144,276
船舶	147,654	147,654
減価償却累計額	132,453	134,607
船舶(純額)	15,201	13,047
車両運搬具	116,577	92,557
減価償却累計額	107,573	87,893
車両運搬具(純額)	9,003	4,664
工具、器具及び備品	708,225	7 746,064
減価償却累計額	614,507	641,470
工具、器具及び備品(純額)	93,718	104,593
土地	4, 7 17,994,909	4 17,996,903
リース資産	4,146	358,672
減価償却累計額	439	21,396
リース資産(純額)	3,706	337,275
建設仮勘定	184,800	-
有形固定資産合計	1 26,076,693	1 26,308,684

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	-	18,333
その他	0	0
無形固定資産合計	0	18,333
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,876,082	2,117,499
関係会社株式	2,327,816	2,462,360
出資金	431	431
破産更生債権等	8,506	9,370
貸倒引当金	8,506	9,370
破産更生債権等(純額)	0	0
長期前払費用	460,583	377,374
長期貸付金	415,675	544,675
差入保証金	16,987	226,222
その他	141,411	142,431
貸倒引当金	35,651	454,099
投資その他の資産合計	5,203,336	5,416,895
固定資産合計	31,280,030	31,743,913
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	6,080	4,822
繰延資産合計	6,080	4,822
資産合計	37,427,655	37,810,663

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	442,651	256,705
営業未払金	874,305	877,119
短期借入金	<sub>1</sub> 6,279,024	<sub>1</sub> 6,649,808
1年内返済予定の長期借入金	<sub>1</sub> 2,637,008	<sub>1</sub> 2,531,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	791	40,360
未払金	549,905	442,841
未払費用	308,261	342,448
未払法人税等	12,000	97,457
前受金	94,060	25,756
預り金	347,648	327,767
その他	9,246	15,684
流動負債合計	11,654,902	<sub>6</sub> 11,707,757
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	<sub>1</sub> 5,091,224	<sub>1</sub> 5,608,916
リース債務	3,080	319,607
繰延税金負債	370,710	492,128
再評価に係る繰延税金負債	<sub>4</sub> 5,771,283	<sub>4</sub> 5,771,283
退職給付引当金	133,714	212,647
役員退職慰労引当金	125,065	142,799
環境対策引当金	-	13,000
長期未払金	457,217	23,245
その他	109,018	92,213
固定負債合計	12,461,314	12,975,840
負債合計	24,116,217	24,683,597

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,950,000	1,950,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	310,800	310,800
<b>その他利益剰余金</b>		
不動産圧縮積立金	5,658	5,658
固定資産圧縮積立金	1,399,014	1,362,568
別途積立金	2,400,000	1,900,000
繰越利益剰余金	338,809	216,446
利益剰余金合計	3,776,663	3,362,580
自己株式	6,656	6,406
株主資本合計	6,525,377	6,111,543
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	131,795	361,257
土地再評価差額金	4 6,654,264	4 6,654,264
評価・換算差額等合計	6,786,060	7,015,522
<b>純資産合計</b>	<b>13,311,437</b>	<b>13,127,065</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>37,427,655</b>	<b>37,810,663</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	8,185,270	7,052,953
港湾営業収入	243,716	207,654
不動産売上高	954,901	873,385
機械営業収入	1,729,016	1,453,175
その他の事業収入	1,371,853	1,197,436
売上高合計	12,484,758	10,784,604
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	7,378,096	6,735,766
港湾営業費	206,905	179,664
不動産売上原価	606,961	553,301
機械営業費	1,643,807	1,413,357
その他の事業費用	891,255	833,861
売上原価合計	6 10,727,026	3 9,715,951
<b>売上総利益</b>	1,757,732	1,068,652
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	149,530	139,020
給料	147,250	143,667
賞与	61,458	65,858
退職給付費用	28,843	32,829
役員退職慰労引当金繰入額	22,523	18,633
福利厚生費	106,083	110,414
借地借家料	22,188	22,462
租税公課	37,056	32,135
寄付金	1,323	1,080
減価償却費	15,935	19,455
貸倒引当金繰入額	4,299	10,165
雑費	331,346	266,982
販売費及び一般管理費合計	927,839	862,705
<b>営業利益</b>	829,892	205,947
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 61,487	1 60,348
受取配当金	1 120,867	59,322
助成金収入	-	59,451
雑収入	24,938	29,413
営業外収益合計	207,293	208,535
<b>営業外費用</b>		
支払利息	242,970	212,140
雑支出	15,326	9,148
営業外費用合計	258,297	221,288
<b>経常利益</b>	778,889	193,194

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 3,273	-
投資有価証券売却益	241	-
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	4,835	1,220
抱合せ株式消滅差益	-	2,924
特別利益合計	8,350	4,144
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 6,014	<sup>2</sup> 18,350
投資有価証券売却損	92	-
投資有価証券評価損	14,570	2,400
関係会社株式評価損	80,000	-
商品評価損	13,621	-
貸倒引当金繰入額	-	420,000
減損損失	<sup>4</sup> 1,421,157	-
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	<sup>5</sup> 409,321	-
環境対策引当金繰入額	-	13,000
その他	1,500	-
特別損失合計	1,946,278	453,750
税引前当期純損失( )	1,159,038	256,412
法人税、住民税及び事業税	86,057	133,169
法人税等調整額	135,499	56,613
法人税等合計	49,442	76,556
当期純損失( )	1,109,595	332,969



## 【営業費明細表】

## (イ) 運輸作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,863,221	25.2	1,764,734	26.2
経費					
下払作業料		2,596,268		2,248,688	
下払備車料		1,804,796		1,694,026	
減価償却費		190,530		177,004	
その他の経費		845,288		787,680	
計		5,436,884	73.7	4,907,399	72.9
他勘定振替額		77,990	1.1	63,632	0.9
合計		7,378,096	100.0	6,735,766	100.0

## (ロ) 港湾営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		96,535	46.7	82,811	46.1
経費					
作業諸掛		4,914		5,726	
諸税		34,602		32,266	
減価償却費		37,014		38,914	
その他		33,838		19,947	
計		110,369	53.3	96,853	53.9
合計		206,905	100.0	179,664	100.0

## (八)不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		58,221	9.6	55,682	10.1
経費					
手数料・広告料		12,272		4,979	
諸税		128,643		120,951	
減価償却費		276,438		239,257	
その他		131,385		132,430	
計		548,740	90.4	497,618	89.9
合計		606,961	100.0	553,301	100.0

## (二)機械営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品・部品		1,063,912		789,853	
機械		202,453		223,952	
部品		1,266,365		1,013,806	
整備費		257,291		213,883	
計		1,523,657	92.7	1,227,689	86.9
人件費		233,617	14.2	253,512	17.9
経費					
減価償却費		2,424		32,673	
その他の経費		38,280		49,441	
計		40,705	2.5	82,115	5.8
他勘定振替額		154,172	9.4	149,960	10.6
合計		1,643,807	100.0	1,413,357	100.0

## (ホ)その他の事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		47,165	5.3	27,719	3.3
人件費		300,743	33.7	312,240	37.5
経費					
下払作業料・備車料		443,249		399,137	
減価償却費		10,431		8,994	
その他		89,666		85,769	
計		543,347	61.0	493,901	59.2
合計		891,255	100.0	833,861	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,369	805,369
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,800	310,800
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	4,691,241	3,465,863
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失( )	1,109,595	332,969
自己株式の処分	-	172
土地再評価差額金の取崩	73,097	-
当期変動額合計	1,225,378	414,083
当期末残高	3,465,863	3,051,780
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,259	6,656
当期変動額		
自己株式の処分	-	249
自己株式の取得	396	-
当期変動額合計	396	249
当期末残高	6,656	6,406
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,751,151	6,525,377
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失( )	1,109,595	332,969
自己株式の処分	-	76
自己株式の取得	396	-
土地再評価差額金の取崩	73,097	-
当期変動額合計	1,225,774	413,834
当期末残高	6,525,377	6,111,543

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,269,921	131,795
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,138,125	229,461
<b>当期変動額合計</b>	1,138,125	229,461
<b>当期末残高</b>	131,795	361,257
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,727,362	6,654,264
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,097	-
<b>当期変動額合計</b>	73,097	-
<b>当期末残高</b>	6,654,264	6,654,264
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,997,283	6,786,060
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211,223	229,461
<b>当期変動額合計</b>	1,211,223	229,461
<b>当期末残高</b>	6,786,060	7,015,522
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,748,435	13,311,437
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失（ ）	1,109,595	332,969
自己株式の処分	-	76
自己株式の取得	396	-
土地再評価差額金の取崩	73,097	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211,223	229,461
<b>当期変動額合計</b>	2,436,997	184,372
<b>当期末残高</b>	13,311,437	13,127,065

## 【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,434,510	100,000	2,000,000	1,151,073	4,691,241
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		2,325			2,325	
固定資産圧縮積立金の取崩		37,820			37,820	
退職積立金の取崩			100,000		100,000	
剰余金の配当					188,879	188,879
別途積立金の積立				400,000	400,000	
当期純損失					1,109,595	1,109,595
土地再評価差額金の取崩					73,097	73,097
事業年度中の変動額合計 (千円)		35,495	100,000	400,000	1,489,882	1,225,378
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014		2,400,000	338,809	3,465,863

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014	2,400,000	338,809	3,465,863
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		194		194	
固定資産圧縮積立金の取崩		36,640		36,640	
別途積立金の取崩			500,000	500,000	
剰余金の配当				80,941	80,941
当期純損失				332,969	332,969
自己株式の処分				172	172
事業年度中の変動額合計 (千円)		36,446	500,000	122,362	414,083
平成22年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,362,568	1,900,000	216,446	3,051,780

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法によっております。 商品(機械、不動産)及び仕掛品 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産のうち建物の一部(賃貸 建物 ホテル新潟、ホテル大佐渡)及 び構築物については定額法、その他の 有形固定資産については定率法によ っております。 ホテル事業用資産(賃貸建物 ホテル 新潟、ホテル大佐渡)については、租 税特別措置法の特例による短縮耐用年 数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 16年～50年 構築物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年 数を2～17年としておりましたが、当事 業年度より、法人税法の改正を契機とし て見直しを行い、2～15年に変更しまし た。 これにより、営業利益及び経常利益は、 それぞれ909千円増加し、税引前当期純 損失は、同額減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産のうち建物の一部(賃貸 建物 ホテル新潟、ホテル大佐渡)及 び構築物については定額法、その他の 有形固定資産については定率法によ っております。 ホテル事業用資産(賃貸建物 ホテル 新潟、ホテル大佐渡)については、租 税特別措置法の特例による短縮耐用年 数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 16年～50年 構築物 3年～50年 その他 2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) リース資産</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 5年間で均等償却しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法や移動平均法による原価法などによっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ458千円減少し、税引前当期純損失は、14,080千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,257千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示区分を変更しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」は302,250千円、「仕掛品」は29,114千円、「原材料及び貯蔵品」は11,231千円であります。	

## 【追加情報】

記載すべき事項はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)															
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」 有形固定資産 12,671,655千円 「その他上記以外の物件」 商品(不動産) 50,784千円 有形固定資産 4,163,481千円 投資有価証券 912,752千円 <hr/> 計 5,127,017千円 合計 17,798,673千円	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」 有形固定資産 12,650,527千円 「その他上記以外の物件」 商品(不動産) 50,784千円 有形固定資産 3,152,420千円 投資有価証券 1,018,587千円 <hr/> 計 4,221,792千円 合計 16,872,319千円															
(担保を付している債務) 短期借入金 3,679,000千円 1年内返済予定の長期借入金 372,000千円 長期借入金 1,172,900千円 (医)新潟臨港保健会の借入金 2,893,700千円 <hr/> 合計 8,117,600千円 うち、港湾運送事業財団により担保されている債務 短期借入金 2,097,000千円	(担保を付している債務) 短期借入金 3,154,000千円 1年内返済予定の長期借入金 592,900千円 長期借入金 2,429,500千円 (医)新潟臨港保健会の借入金 2,692,900千円 <hr/> 合計 8,869,300千円 うち、港湾運送事業財団により担保されている債務 短期借入金 2,122,000千円															
<b>2 偶発債務</b> (1) 債務保証 <table border="1" data-bbox="151 1467 758 1568"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンコー運輸㈱</td> <td>106,395</td> <td>全国通運に対する交互計算精算債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	リンコー運輸㈱	106,395	全国通運に対する交互計算精算債務保証	<b>2 偶発債務</b> (1) 債務保証 <table border="1" data-bbox="805 1467 1412 1612"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンコー運輸㈱</td> <td>71,614</td> <td>全国通運に対する交互計算精算債務保証</td> </tr> <tr> <td>臨港商事㈱</td> <td>182,129</td> <td>金融機関に対する信用状債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	リンコー運輸㈱	71,614	全国通運に対する交互計算精算債務保証	臨港商事㈱	182,129	金融機関に対する信用状債務保証
保証先	金額 (千円)	内容														
リンコー運輸㈱	106,395	全国通運に対する交互計算精算債務保証														
保証先	金額 (千円)	内容														
リンコー運輸㈱	71,614	全国通運に対する交互計算精算債務保証														
臨港商事㈱	182,129	金融機関に対する信用状債務保証														
(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 777,221千円	(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 603,398千円															
<b>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</b> 建物 41,616千円	<b>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</b> 建物 41,616千円															

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)												
<p>4 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,445,603千円</p>	<p>4 土地再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,331,586千円</p> <p>再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,104,399千円</p>												
<p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	2,500,000千円	<p>5 貸出シンジケート契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,800,000千円	差引額	2,200,000千円
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,500,000千円												
差引額	2,500,000千円												
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,800,000千円												
差引額	2,200,000千円												
<p>6 関係会社に対する資産</p> <p>短期貸付金 2,811,703千円</p>	<p>6 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>（資産）</p> <p>短期貸付金 3,027,644千円</p> <p>（負債）</p> <p>関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は390,995千円であります。</p>												
<p>7 商品（不動産）の所有目的の変更</p> <p>従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>	<p>7 固定資産（工具、器具及び備品）の所有目的の変更</p> <p>従来、固定資産として所有していた工具、器具及び備品32千円を所有目的の変更により商品に振り替えております。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																							
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63,535千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,273千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,014千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td rowspan="2">賃貸用不動産(ホテル事業用資産)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,298,428</td> </tr> <tr> <td>佐渡市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記ホテル事業用資産は、株式会社ホテル大佐渡に賃貸しておりますが、同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	関係会社よりの受取利息	48,879千円	関係会社よりの受取配当金	63,535千円	機械及び装置	3,273千円	建物	2,442千円	構築物	703千円	機械及び装置	75千円	工具、器具及び備品	2,792千円	計	6,014千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	新潟県	賃貸用不動産(ホテル事業用資産)	建物	1,298,428	佐渡市	土地	122,729	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">49,151千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,350千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	49,151千円	建物	16,491千円	機械及び装置	1,340千円	車両運搬具	192千円	工具、器具及び備品	325千円	計	18,350千円
関係会社よりの受取利息	48,879千円																																							
関係会社よりの受取配当金	63,535千円																																							
機械及び装置	3,273千円																																							
建物	2,442千円																																							
構築物	703千円																																							
機械及び装置	75千円																																							
工具、器具及び備品	2,792千円																																							
計	6,014千円																																							
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																					
新潟県	賃貸用不動産(ホテル事業用資産)	建物	1,298,428																																					
佐渡市		土地	122,729																																					
関係会社よりの受取利息	49,151千円																																							
建物	16,491千円																																							
機械及び装置	1,340千円																																							
車両運搬具	192千円																																							
工具、器具及び備品	325千円																																							
計	18,350千円																																							

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 ガントリークレーン倒壊事故賠償損失</p> <p>平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、当社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。</p> <p>当社の借受責任者としての負担額については新潟県と協議を継続しておりましたが、平成21年2月24日に和解協定を締結し、平成21年3月26日に新潟県議会の同意を得ております。</p> <p>なお、当該損失金額の内訳は、倒壊したガントリークレーンの代替機の負担額363,521千円、倒壊したガントリークレーンの撤去費用39,000千円、岸壁補修費用6,800千円であります。</p> <p>6 収益性の低下に基づく簿価切下げによる棚卸資産評価損458千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>3 収益性の低下に基づく簿価切下げによる棚卸資産評価損565千円が売上原価に含まれております。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	17,188	2,330		19,518
合計	17,188	2,330		19,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,330株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	19,518	-	731	18,787
合計	19,518	-	731	18,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少731株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として運輸作業部門における荷役設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>483,146</td> <td>227,244</td> <td>255,902</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>90,159</td> <td>42,743</td> <td>47,415</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,336</td> <td>16,758</td> <td>3,577</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>20,166</td> <td>8,587</td> <td>11,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,809</td> <td>295,334</td> <td>318,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,475千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	483,146	227,244	255,902	車輛運搬具	90,159	42,743	47,415	工具、器具及び備品	20,336	16,758	3,577	(無形固定資産)その他	20,166	8,587	11,579	合計	613,809	295,334	318,475	1年以内	94,939千円	1年超	223,535千円	合計	318,475千円	支払リース料	105,894千円	減価償却費相当額	105,894千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として機械販売部門における整備工場設備(機械及び装置等)であります。</p> <p>無形固定資産 基幹サーバーソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>331,431</td> <td>161,894</td> <td>169,536</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>85,516</td> <td>55,373</td> <td>30,143</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,336</td> <td>19,018</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>16,510</td> <td>8,537</td> <td>7,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453,795</td> <td>244,824</td> <td>208,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	331,431	161,894	169,536	車輛運搬具	85,516	55,373	30,143	工具、器具及び備品	20,336	19,018	1,318	(無形固定資産)その他	16,510	8,537	7,972	合計	453,795	244,824	208,971	1年以内	70,805千円	1年超	138,165千円	合計	208,971千円	支払リース料	94,939千円	減価償却費相当額	94,939千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	483,146	227,244	255,902																																																																		
車輛運搬具	90,159	42,743	47,415																																																																		
工具、器具及び備品	20,336	16,758	3,577																																																																		
(無形固定資産)その他	20,166	8,587	11,579																																																																		
合計	613,809	295,334	318,475																																																																		
1年以内	94,939千円																																																																				
1年超	223,535千円																																																																				
合計	318,475千円																																																																				
支払リース料	105,894千円																																																																				
減価償却費相当額	105,894千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	331,431	161,894	169,536																																																																		
車輛運搬具	85,516	55,373	30,143																																																																		
工具、器具及び備品	20,336	19,018	1,318																																																																		
(無形固定資産)その他	16,510	8,537	7,972																																																																		
合計	453,795	244,824	208,971																																																																		
1年以内	70,805千円																																																																				
1年超	138,165千円																																																																				
合計	208,971千円																																																																				
支払リース料	94,939千円																																																																				
減価償却費相当額	94,939千円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 2,781 千円	1年以内 12,013 千円
1年超 4,643 千円	1年超 34,283 千円
合計 7,424 千円	合計 46,297 千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,722,701千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">81,648千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,705千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">98,625千円</span></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,576千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,677千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">298,198千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">604,310千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,570千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">494,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,519千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">949,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">89,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,230千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">370,710千円</span></p>	賞与引当金(未払費用)	81,648千円	未払事業所税	2,623千円	その他	17,434千円	計	101,705千円	未収事業税	3,080千円	計	3,080千円	退職給付引当金	81,472千円	役員退職慰労引当金	50,576千円	有価証券評価損	33,677千円	ゴルフ会員権他評価損	24,285千円	貸倒引当金	2,138千円	関係会社株式評価損	298,198千円	減損損失	604,310千円	その他	71,909千円	小計	1,166,570千円	評価性引当額	494,050千円	計	672,519千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	949,901千円	その他有価証券評価差額	89,486千円	計	1,043,230千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">89,898千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・地方法人特別税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,835千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,123千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,856千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,393千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,748千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,369千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">23,185千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">172,422千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">298,198千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">582,663千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,298千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">664,143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,155千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">925,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">245,286千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,283千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">492,128千円</span></p> <p>2 同左</p>	賞与引当金(未払費用)	89,898千円	未払事業税・地方法人特別税・事業所税	11,835千円	その他	19,123千円	計	120,856千円	退職給付引当金	113,393千円	役員退職慰労引当金	57,748千円	有価証券評価損	27,369千円	ゴルフ会員権他評価損	23,185千円	貸倒引当金	172,422千円	関係会社株式評価損	298,198千円	減損損失	582,663千円	その他	71,319千円	小計	1,346,298千円	評価性引当額	664,143千円	計	682,155千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	925,155千円	その他有価証券評価差額	245,286千円	計	1,174,283千円
賞与引当金(未払費用)	81,648千円																																																																																
未払事業所税	2,623千円																																																																																
その他	17,434千円																																																																																
計	101,705千円																																																																																
未収事業税	3,080千円																																																																																
計	3,080千円																																																																																
退職給付引当金	81,472千円																																																																																
役員退職慰労引当金	50,576千円																																																																																
有価証券評価損	33,677千円																																																																																
ゴルフ会員権他評価損	24,285千円																																																																																
貸倒引当金	2,138千円																																																																																
関係会社株式評価損	298,198千円																																																																																
減損損失	604,310千円																																																																																
その他	71,909千円																																																																																
小計	1,166,570千円																																																																																
評価性引当額	494,050千円																																																																																
計	672,519千円																																																																																
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	949,901千円																																																																																
その他有価証券評価差額	89,486千円																																																																																
計	1,043,230千円																																																																																
賞与引当金(未払費用)	89,898千円																																																																																
未払事業税・地方法人特別税・事業所税	11,835千円																																																																																
その他	19,123千円																																																																																
計	120,856千円																																																																																
退職給付引当金	113,393千円																																																																																
役員退職慰労引当金	57,748千円																																																																																
有価証券評価損	27,369千円																																																																																
ゴルフ会員権他評価損	23,185千円																																																																																
貸倒引当金	172,422千円																																																																																
関係会社株式評価損	298,198千円																																																																																
減損損失	582,663千円																																																																																
その他	71,319千円																																																																																
小計	1,346,298千円																																																																																
評価性引当額	664,143千円																																																																																
計	682,155千円																																																																																
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	925,155千円																																																																																
その他有価証券評価差額	245,286千円																																																																																
計	1,174,283千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 同左</p>																																																																																

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 493.37円	1株当たり純資産額 486.53円
1株当たり当期純損失金額 41.12円	1株当たり当期純損失金額 12.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,109,595	332,969
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,109,595	332,969
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	JFEホールディングス(株)	128,500	483,802
		(株)第四銀行	1,115,000	361,260
		北越紀州製紙(株)	420,000	196,140
		興銀リース(株)	100,000	186,500
		(株)新潟国際貿易ターミナル	3,645	181,869
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	100,000	100,000
		三井住友海上グループホールディングス(株)	31,500	81,742
		昭和シェル石油(株)	104,000	65,728
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	305,000	56,425
		川崎近海汽船(株)	150,000	43,500
		みずほ信託銀行(株)	404,000	37,976
		直江津海陸運送(株)	295,981	35,999
		セコム上信越(株)	18,000	34,704
		飯野海運(株)	44,000	27,412
		川崎重工業(株)	100,000	25,800
		北越工業(株)	172,000	25,284
		日本海曳船(株)	46,000	23,000
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
その他30銘柄	398,826	128,256		
		計	3,936,852	2,115,399

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	利付興業債券	7,200	7,200
投資有価証券	その他有価証券	利付興業債券	2,100	2,100
		計	9,300	9,300

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,781,419	623,224	188,690	17,215,953	10,549,007	337,419	6,666,945
構築物	3,584,152	115,451	80,837	3,618,767	2,577,790	91,948	1,040,976
機械及び装置	1,178,614	131,616	138,114	1,172,116	1,027,839	29,554	144,276
船舶	147,654	-	-	147,654	134,607	2,153	13,047
車両運搬具	116,577	280	24,300	92,557	87,893	3,405	4,664
工具、器具及び備品	708,225	40,413	2,574	746,064	641,470	29,195	104,593
土地	17,994,909	1,993	-	17,996,903	-	-	17,996,903
リース資産	4,146	354,526	-	358,672	21,396	20,956	337,275
建設仮勘定	184,800	395,902	580,702	-	-	-	-
有形固定資産計	40,700,500	1,663,409	1,015,219	41,348,689	15,040,005	514,632	26,308,684
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
リース資産	-	-	-	20,000	1,666	1,666	18,333
無形固定資産計	-	-	-	20,000	1,666	1,666	18,333
長期前払費用	471,156 [3,734]	15,798 [13,140]	98,403 [8,403]	388,551 [8,471]	11,176	603	377,374 [8,471]
繰延資産							
社債発行費	6,289	-	-	6,289	1,467	1,257	4,822
繰延資産計	6,289	-	-	6,289	1,467	1,257	4,822

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりです。

(増加) 建物 ホテル新潟 リブランディング改修工事 193,962千円

機械営業部 新事務所、新整備工場 完成 403,792千円

リース資産 機械営業部 新整備工場設備他 304,604千円

建設仮勘定 機械営業部 新事務所、新整備工場 建設工事 384,090千円

(減少) 建物 機械営業部 旧整備工場解体他 123,584千円

建設仮勘定 機械営業部 新事務所、新整備工場 竣工 568,890千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 無形固定資産は税法に規定する耐用年数を採用し、定額法によっております。

4 長期前払費用は税法に規定する償却期間を採用し、均等償却によっております。

5 長期前払費用の[ ]内は内書きで前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,431	476,953	423	48,008	476,953
役員退職慰労引当金	125,065	18,633	900	-	142,799
環境対策引当金	-	13,000	-	-	13,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,074
預金	
当座預金	235,650
普通預金	146,969
定期預金	30,000
別段預金	147
計	415,842

## (ロ) 受取手形

## 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北越物流(株)	20,410
山崎パイル(株)	10,101
カミタルク(株)	8,246
興銀リース(株)	7,192
金清木材(株)	3,483
その他	9,528
計	58,960

## 2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	1,543
平成22年5月	2,885
平成22年6月	29,464
平成22年7月	13,843
平成22年8月	7,740
平成22年9月	3,483
計	58,960

## (八) 営業未収入金

## 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神原汽船カンパニー	92,789
(株)コメリ	73,506
三井住友ファイナンス&リース(株)	70,350
(株)オーヤマ	62,157
南星海運ジャパン(株)	59,284
その他	1,705,435
計	2,063,524

## 2 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	注2 (B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,061,529	25,353,569	25,351,575	2,063,524	92.47%	29.69日

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 当期発生高には売上高のほか、営業取引に係る立替(屯税等)が含まれております。

## (二) 商品及び製品(機械)

区分	金額(千円)
機械部品	10,188
計	10,188

## (ホ) 商品及び製品(不動産)

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
新潟県下越地区	21,440.85	206,500
計	21,440.85	206,500

## (ハ) 仕掛品

区分	金額(千円)
機械整備	6,383
計	6,383

## (ト) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
作業用品	4,532
その他	10,918
計	15,450

## (チ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ホテル新潟	1,594,609
臨港商事(株)	612,365
(株)ホテル大佐渡	370,282
丸肥運送倉庫(株)	349,574
(株)リンコーホールディングス	100,811
(医)新潟臨港保健会	60,000
計	3,087,644

固定資産  
関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)リンコーホールディングス	1,300,000
川崎汽船(株)	739,659
臨港商事(株)	235,467
丸肥運送倉庫(株)	106,000
新光港運(株)	51,534
リンコー運輸(株)	29,700
計	2,462,360

## 流動負債

## (イ) 支払手形

## 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技研製作所(株)	158,028
日立建機(株)	29,093
新潟クレーン(株)	12,185
キャピタラー中日本(株)	7,087
光洋機械産業(株)	6,437
その他	43,873
計	256,705

## 2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	26,546
平成22年5月	17,103
平成22年6月	14,800
平成22年7月	
平成22年8月	198,254
計	256,705

## (ロ) 営業未払金

相手先	金額(千円)
リンコー運輸(株)	125,102
直江津海陸運送(株)	102,097
日立住友重機械建機クレーン(株)	68,425
日本海曳船(株)	65,040
新潟地域振興局新潟港湾事務所	32,733
その他	483,720
計	877,119

## (ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,360,000
(株)第四銀行	2,000,000
みずほ信託銀行(株)	640,000
(株)秋田銀行	600,000
(株)三井住友銀行	500,000
その他	549,808
計	6,649,808

## (ニ) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	737,500
(株)第四銀行	549,008
(株)日本政策投資銀行	502,900
みずほ信託銀行(株)	426,650
(株)北越銀行	129,000
その他	186,750
計	2,531,808



## 固定負債

## (イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	2,114,500
(株)みずほ銀行	1,270,750
(株)第四銀行	1,056,816
みずほ信託銀行(株)	465,100
(株)三井住友銀行	315,000
その他	386,750
計	5,608,916

## (ロ) 再評価に係る繰延税金負債

5,771,283 千円

事業用土地の再評価に係るものであります。

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	(注)1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.rinko.co.jp/kessan">http://www.rinko.co.jp/kessan</a>
株主に対する特典	なし

(注)1 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たり買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

- 2 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
- 3 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第148期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第149期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出  
（第149期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出  
（第149期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。